

一般社団法人

品質工学会

2017年度総会

日時：2017年6月23日(金) 9:20～10:00

場所：タワーホール船堀 小ホール

開会

議事

第1号議案 2016年度事業報告と決算報告

第2号議案 「理想を目指して 新たな品質工学の道」

一目指すところ、ビジョン30、大切にすることへの提案

第3号議案 2017年度事業計画と予算案の提案

第4号議案 監事の退任と後任監事の提案

紹介

(1) 2017年度代議員名簿

(2) 2016年度品質工学会貢献賞得点紹介

(3) 2017年度支援会員紹介

閉会

第1号議案 2016年度事業報告と決算報告

(I) 2016年度事業報告

1. 概況報告

品質工学会は2016年度、品質工学フォーラム創立から数えて24年目を迎えました。

昨年2016年6月24日の総会で一般社団法人設立の承認をいただき、予定通り9月16日付けで任意団体を解散し、新たに一般社団法人として活動をスタートさせました。

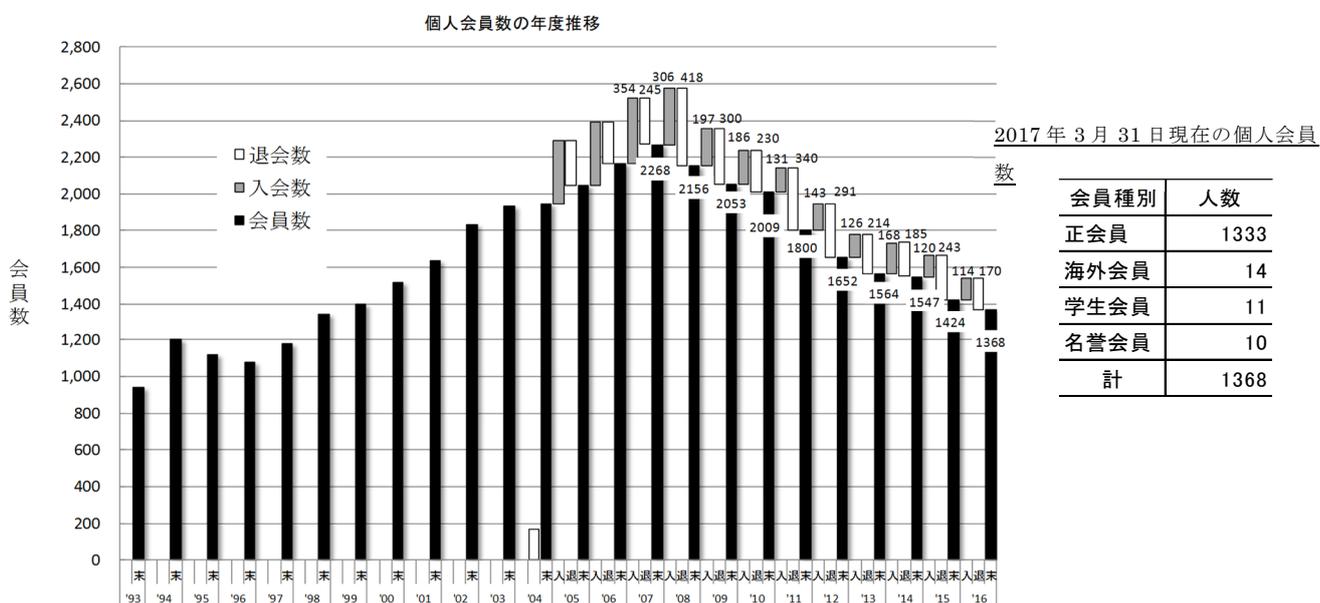
そのため2016年度は、これまでの任意団体としての定例の活動について総括するとともに、法人としての新たな出発に向けた準備の年と位置づけ、組織体制も刷新して各部会、委員会活動を行ってきました。

なお、任意団体としての活動は2016年4月1日から9月30日までとし、一般社団法人としての活動は10月1日から2017年3月31日までとしています。事業活動は年間を通して実施する項目が多いため、任意団体と一般社団法人を区別せず2016年度を通した事業報告をさせていただきます。

1-1 会員の状況

2017年3月31日時点で会員状況は次のとおりです。

(1) 個人会員



個人会員数は2017年3月末時点で1368名となり、昨年度に対し56名減少しました。2007年以降継続的に減少しており、会員の学会離れが進んでいます。学会の運営基盤は会員の皆さんに納めていただく会費です。収入減に対して2016年度分から個人会員会費を増額させていただいていますが、魅力ある学会運営のためにも一定数の会員数確保は不可欠で、これからの会員数の増加が大きな課題の一つとなっています。

(2) 賛助会員

賛助会員は2016年度末に3企業が退会し、28組織となりました。

No	会社・組織名	No	会社・組織名
1	吉河電気工業(株)	15	キヤノン(株)
2	富士フイルム(株)	16	(一財)日本規格協会
3	富士ゼロックス(株)	17	カルソニックカンセイ(株)
4	(株)不二越	18	富士ゼロックスアドバンステクノロジー(株)
5	マツダ(株)	19	富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)
6	(株)ツムラ	20	デンソーテクノ(株)
7	いすゞ自動車(株)	21	(株)松浦機械製作所
8	三菱重工業(株)	22	新電元工業(株)
9	富士通(株)	23	YKK(株)
10	東日本旅客鉄道(株)	24	(株)ノアロイ
11	コニカミノルタ(株)	25	アイコクアルファ(株)
12	キャタピラー・ジャパン(株)	26	アルプス電気(株)
13	(株)小松製作所	27	トヨタ自動車(株)
14	(株)IHI	28	シンフォニアテクノロジー(株)

1-2 会議の開催

(1) 総会(2016年度)

日時：2016年6月24日(金) 9:30-10:10

場所：タワーホール船堀 大ホール

出席者：300名以上(委任状含む)(総会成立定足数143名)

議案：第1号議案 2015年度事業報告と決算報告

第2号議案 一般社団法人品質工学会の設立および(任意団体)品質工学会の解散の提案

第3号議案 評議員の改選

第4号議案 役員改選の結果報告と役員担当の提案

第5号議案 名誉会員の推薦

第6号議案 2016年度事業計画と予算案

以上6議案について報告、提案を行い、いずれも賛成多数で承認されました。

(2) 理事会・役員会・部会長会

任意団体の2016年8月までは、偶数月(4月, 6月, 8月)に役員会, 奇数月(5月, 7月)に部会長会を開催しました。

法人化した9月以降, 理事会, 部会長会の構成とし, 理事会は9月以降, 第1回(2016.9.22), 第2回(2016.12.13), 第3回(2017.2.20 メール審議), 第4回(2017.3.1 メール審議), 第5回(2017.3.8)の5回開催しました。部会長会は毎月開催し, 第123回(2016.9.22)から第129回(2017.3.8)までの7回開催しました。

2016年度の理事および監事は次のとおりです。

代表理事	谷本 勲					
理事	天谷 浩一	安藤 欣隆	上杉 一夫	上原 一剛	衛藤 洋仁	
	大村 欽也	喜多 和彦	救仁郷 誠	久米原 宏之	小池 昌義	
	近藤 芳昭	坂本 雅基	沢田 龍作	高辻 英之	高松 喜久雄	
	田村 希志臣	近岡 淳	千葉 亨	柄洞 孝吉	中井 功	
	浜田 和孝	藤本 眞夫	水谷 淳之介	吉澤 正孝	吉野 荘平	
	吉原 均	矢野 耕也	山本 桂一郎			
監事	大谷 渡	齋藤 圭介				

1-3 事業活動概要

主な活動は以下の通りです。概ね計画通り実施できました。詳細は2. 部会・委員会報告を参照願います。

1) 第24回品質工学研究発表大会(QES2016)の開催：技術統括部研究発表大会実行委員会

日時：2016年6月23, 24日 場所：タワーホール船堀 参加者数：646名(前回598名)

発表件数：93件(前回85件)

テーマ：「全体最適への原点回帰 - マクロ視点での品質工学の実践」

- ・「マクロ視点での品質工学」を総括し, 次回大会から更に高いマクロ視点に立ち, 更なる社会の自由の総和の拡大を目指して再出発するために, 多くの会員の皆様がマクロ視点の総括に参加し, 議論を通して品質工学の本質に対し更なる知見を得ていただけることを期待できる大会内容としました。
- ・1日目の午前中に公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞論文賞, 品質工学会 ASI 賞の受賞記念講演会を行いました。
- ・また, 今大会から新設された品質工学会日本規格協会理事長賞の表彰を1日目の午前に, 貢献賞および, 論文賞, ASI 賞, 大会発表賞(品質工学研究発表大会実行委員長賞, 品質工学会会長賞, 公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞発表賞)の表彰を2日目の午後に行いました。

2) 第9回品質工学技術戦略研究発表大会(RQES2016)の開催：技術統括部企画委員会

日時：2016年11月18日(金) 場所：星稜會館 参加者215名(前回151名)

テーマ：「品質工学に何を求めるか—トヨタ自動車(株)パワートレーンカンパニーの場合」

- ・前半に2件の講演, トヨタにおける取り組み事例4件の発表を行いました。後半はパネルディスカッションを行い, 「品質工学に何を求めるのか」について, パネリストの各研究発表者と会場の参加者で熱心な討論を行いました。

3) 第28回企業交流会の開催：運営統括部事業部会

日時：2017年3月17日(金) 場所：エスケー石鹸(株)(埼玉県川口市)

参加者：学会側43名, エスケー石鹸(株)側7名

テーマ：「強い技術者を生むためのエコシステム」

- ・エスケー石鹼(株)と NMS 研究会の合同で行いました。前半に講演 1 件と発表 4 件を行いました。後半は壇上発表を受けて、壇上発表者のパネルディスカッションを行い、エコシステム構築のための研究会のあり方、構想段階でのバーチャル・パラメータ設計の活用など、活発な議論を行いました。

4) 研修会の開催：運営統括部事業部会

「品質工学の基礎と事例学習セミナー―パラメータ設計コース―」として第 1 回（2016 年 6 月 3 日(金)、参加 18 人）と第 2 回（2017 年 1 月 20 日(金)、参加 12 人）を実施しました。田口論説の解説と、宿題に対する講師回答を通じた議論の機会創出に主眼を置き、質問が尽きずバラエティに富んだ議論が行われ、講師にとっても宿題回答や講義の質問を通じて研鑽の機会となりました。

5) 経営委員会座談会の開催：運営統括部事業部会

経営委員会座談会を経済産業省大臣官房審議官の星野岳穂氏をお招きして 2016 年 3 月に開催し、そのまともを「経営委員会第 6 回座談会―日本における研究開発・技術開発の今後の課題を探る―」の表題で学会誌 Vol.24, No.5 に掲載しました。また、座談会前に参加者が各自発表した内容について経営委員会メンバーで議論した内容のまともを座談会に続いて Vol.24, No.6 に掲載しました。

6) 学会誌発行：運営統括部出版部会編集委員会

- ・Vol.24, No.2～Vol.25, No.1 の 6 冊を編集、発行しました。掲載論文数は 16 編で、その内訳は「開発と研究」3 編、「事例研究」12 編、「実施報告」1 編です。掲載論文数が減少しており、論文投稿数の増加が課題となっています。

7) 各賞の選定と表彰：運営統括部審査部会

- ・公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞のうち「発表賞」については、2016 年度研究発表大会の 93 件の参加発表より、金賞 1 件、銀賞 3 件を選定しました。同時に研究発表大会実行委員長賞、品質工学会会長賞を選定しました。
- ・公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞のうち「論文賞」については、2016 年に学会誌に掲載された研究論文 17 編より、大会賞受賞研究を除く 12 編から、金賞 1 編、銀賞 3 編を選定しました。
- ・同じく、2016 年に学会誌に掲載された報文から論文 1 編、解説 1 編が ASI 賞として ASI により選定されました。
- ・日本規格協会理事長を委員長とする品質工学会日本規格協会理事長賞審査委員会の審議をへて、第 2 回品質工学会日本規格協会理事長賞として「株式会社 IHI 航空・宇宙・防衛事業領域」が選定されました。
- ・品質工学会学生賞として 1 件の受賞研究を選定し、受賞者の大学である東京電機大学を訪れて、直接本人に授与しました。
- ・2017 年度から研究発表大会「論文集」から「予稿集」に変更することになりました。大会での研究発表は、予稿と考え本稿が会誌に投稿されるという流れを明確化し、投稿論文の権威と価値を与えるようにしました。
- ・これに伴い、これまで公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞発表賞を授賞した発表が会誌に投稿・掲載された場合には論文賞の対象にはなりませんでした。2017 年度から対象とするよう審査基準を改定することにしました。

8) 広報活動：運営統括部広報部会

- ・第 24 回品質工学研究発表大会、第 9 回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知活動としての配信、ホームページ上での情報掲載、日刊工業新聞への 2 回の広告掲載を実施しました。
- ・前年に引き続き、研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催した他、広告代理店に協力いただき、学会誌への広告掲載件数を定常確保しました。

9) 学会ホームページの刷新：運営統括部広報部会インターネット運営委員会&総務部会

- ・法人化に伴い、学会ホームページを刷新いたしました。その一環として、WEB上で入退会の手続きが行えるシステムを構築しました。
- ・また、J-STAGEを活用して、過去に掲載された論文をWEB上で閲覧できるようにしました。3月末現在で Vol.24, No.2まで公開しています。

10) 企業・学校・地方研究会向けサービス向上活動：組織統括部企業委員会・学校委員会・地方委員会

- ・2016 年度新たに、組織統括部に企業委員会、学校委員会、地方委員会の 3 委員会を設置しました。3 委員会が連携を取りながら、各領域における会員サービス向上および会員数増大のための方策を企画、実行するこ

とになります。

- ・2016年度は、各委員会で現状の課題整理と組織化を行うとともに、今後の活動計画について検討を行いました。具体的な活動は2017年度から順次取り組んでいきます。
- 11) ロバストパラメータ設計(RPD)のJIS規格発行：技術統括部規格委員会
- ・2016年12月、JIS Z 9061:2016「新技術と製品開発プロセスのための統計的方法の応用—ロバストパラメータ設計(RPD)」が発行されました。
 - ・このRPD規格は、ISO 16336:2014「Applications of statistical and related methods to new technology and product development process – Robust parameter design (RPD)」の翻訳規格で、規格委員会では、日本規格協会ロバストパラメータ設計JIS原案作成委員会に協力して、JIS規格制定を行いました。
- 12) 一般社団法人への移行：法人化準備委員会&総務部会
- ・各部会の理事を中心に齊藤 潔会長(当時)を委員長とする法人化準備委員会を立ち上げ、外部専門家の指導も受けながら定款や仕組み、移行のステップの検討を行い、準備の実務を進めてきました。その結果、委員会の結論として、一般社団法人を目指すという基本方針を確認し、2016年6月の総会で一般社団法人設立の提案を行い、承認をいただきました。
 - ・9月16日付で一般社団法人として認可されたことを受け、法人化準備委員会はその役割を完了、2016年10月13日に開催した最終会合をもって解散し、関連業務を総務部会が引き継ぎました。
 - ・法人設立に向けて、組織運営にかかわる規定、学術活動にかかわる規定について、順次整備を行っています。
- 13) 25周年事業の検討：25周年事業活動委員会
- ・本年度2016年9月16日付けで、一般社団法人となり、社会に対して法人格として活動ができると同時にその責務を組織的に全うする活動が期待されることになりました。また、2017年には、品質工学フォーラム設立から25周年を迎え次の25年に向けて第一歩を踏み出すこととなります。
 - ・そこで、吉澤 正孝副会長を委員長とする25周年事業活動委員会を設置し、学会としての目指す姿や共有すべき価値そして会の運営についての基本的考え方を明示化し、今後の活動の原点することになりました。
 - ・数回の審議をかさね、「理想をめざして 新たな品質工学の道」として、学会としての『目指すところ、ビジョン30、大切にすること』を新たに制定しました。この活動方針、行動指針について本総会で提案させていただきます。

以上のような広範囲の活動ができましたのも、会員の皆様の多大なご協力によるものです。
ここに改めてお礼を申し上げます。

2. 各部会・委員会活動報告

[1]運営統括部

運営統括部には学会運営にかかわる事業部会、出版部会、広報部会、審査部会の4部会が属しています。

(1) 事業部会

1) 企業交流会の開催

- ・第28回企業交流会を2017年3月17日(金)に埼玉県川口市のエスケー石鹸(株)工場および川口総合文化センター「リリア」にて開催し、学会側が43名、エスケー石鹸(株)側が7名の計50名が参加しました。
- ・単一企業を対象としていた従来と趣向を変えて、エスケー石鹸(株)とNMS研究会の企業プラス研究会を対象にしました。
- ・全体テーマを「強い技術者を生むためのエコシステム」とし、午前中はエスケー石鹸(株)工場見学またはDVDによる工場見学、午後から本会を開催しました。そのプログラムは次になります。講演「強い技術者を生むためのエコシステム—NMS研究会における品質工学の実践—」(NMS研究会 矢野宏氏)、発表「マクロ視点のためのエコシステムの構築」(NMS研究会 上杉一夫氏)、「バーチャル・パラメータ設計を通じたエコシステムへの取り組み」(コニカミノルタ(株) 埴原文雄氏)、「開発プロセスの俯瞰—ハミガキ剤の開発—」(エスケー石鹸(株) 秋元美由紀氏)、「製造段階での工程全体の俯瞰—組立工程の設計—」((株)松浦機機械製作所 青木規泰氏)。最後に、壇上発表を受けて、壇上発表者のパネルディスカッション(テーマ:強い技術者を生むためのエコシステム, 司会:NMS研究会 吉原均氏)を行いました。
- ・マクロ視点による技術開発のためには、高度な専門家社会で陥りがちなマイクロ視点の蔓延をさけること、(1)良好な人間関係でのつながり、(2)テーマによるつながり、(3)研究関連でのつながり、(4)評価方法でのつながり、すなわちエコシステムの構築が重要であるとし、エコシステム構築のための研究会のあり方、構想段階でのバーチャル・パラメータ設計の活用など、活発な議論が行われ、有意義な交流会となりました。

2) セミナー開催(セミナー企画委員会)

- ・2016年度は「品質工学の基礎と事例学習セミナー—パラメータ設計コース—」として第1回(2016年6月3日(金), 参加18人)と第2回(2017年1月20日(金), 参加12人)を実施しました。テキストは2部構成とし、パラメータ設計に関する田口論説編と事例編を作成しました。
- ・田口論説の解説と、宿題に対する講師回答を通じた議論の機会創出に主眼を置いたところ、アンケート結果では受講者の皆様に大変ご好評を頂きました。初心者からベテランまでの参加があり、質問が尽きず、バラエティに富んだ議論が行われました。講師にとっても宿題回答や講義の質問を通じて研鑽の機会となりました。

3) 経営委員会

- ・経営委員会の座談会を経済産業省大臣官房審議官の星野岳穂氏をお招きして2016年3月に開催しました。そのまとめを「経営委員会第6回座談会—日本における研究開発・技術開発の今後の課題を探る—」の表題で学会誌Vol.24, No.5(2016年10月号)に掲載しました。また、座談会の前に参加者が各自発表した内容について、経営委員会メンバーで議論した内容のまとめを座談会に続いてVol.24, No.6(2016年12月号)に掲載しました。

(3) 出版部会

1) 編集委員会活動

- ・学会誌「品質工学」Vol.24, No.2~Vol.25, No.1の6冊を編集、発行しました。
- ・投稿論文数は漸減しておりますが、論説ないし解説記事により、一定のページ数を確保しております。そこで論文と記事の掲載に対応するための予算を確保し、平均で毎号約70~90ページの学会誌として編集しています。この編集作業に、編集委員25人体制で鋭意取り組みました。
- ・矢野宏氏による論説「何にでも役に立つ品質工学」がVol.23, No.2から開始され、現在も連載を行っております。マクロ視点での考え方が重要であるという認識の基に、品質工学の戦略として、“マクロ視点”での位置づけをより明確にしようとする意図です。
- ・「・・視点」をVol.5, No.3より開始しています。当初は対談形式として始めましたがVol.6, No.2より現在の形式である編集委員だけによる議論の場として定着させました。品質工学会として、時期に合った内容の問題を提起することを心がけています。Vol.23においても引き続き毎号連載しました。
- ・「品質工学のつながり」と題し、Vol.23, No.4より掲載を開始しており、現在も継続をしています。品質工学のテーマのつながり、研究者同士のつながり、分野を越えたつながりなどを意識した内容を目指し、品質工学の汎用性を絡めながら、個人の経験を通じ、学問としての位置づけを明らかにしていくものです。
- ・「QEアラカルト」は、ほぼ毎回掲載しました。編集委員の学びの場にもなりますので、今後も継続していく予定です。

- ・「規格の活用」,「医学関係者, 学校関係者, 経営関係者の声」として活動の紹介をしています。

(3) 広報部会

品質工学に関する情報発信を通じて品質工学および品質工学会の認知度を高めることを目的に以下の活動に取り組みました。

1) 広報宣伝活動

- ・個人会員および賛助会員の獲得を図るべく, 各メディアやイベントを通じた広報活動を実施しました。
- ・第24回研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催し, 品質工学会の活動を広く認知してもらう機会としました。
- ・広告代理店と連携を取ることで学会誌への広告掲載数を安定確保はできたものの, 掲載件数拡大には至りませんでした。
- ・第24回品質工学研究発表大会, 第8回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知活動としての配信, ホームページ上での情報掲載, 日刊工業新聞への2回の広告掲載を実施しました。加えて, 第3回 Robust Quality Engineering 国際会議の宣伝告知活動を実施しました。

2) 学会誌コンテンツ掲載 Web サイトの作成

- ・J-STAGEを活用し, 過去に掲載された論文を閲覧できるようにしました。

3) 学会ホームページの刷新

- ・Webで入退会の手続きが行えるシステムを構築しました。
- ・法人化に伴い, Web上で会員情報を扱う範囲でSSL/TSLに対応させる準備をしました。
- ・品質工学会HPを刷新し公開いたしました。従前のHPより見やすくなり, 必要な情報にたどり着きやすい構成といたしました。引き続き完成度を高めていく作業を行います。

(4) 審査部会

1) 投稿報文に対する活動

- ・投稿された研究報文は, 査読者の査読を受けて論説, 解説, 研究論文などに仕分けされ, 会誌への掲載が編集委員会にて確定します。確定した各研究論文に対して審査部会としてコメントしました。
- ・査読結果を受けて編集委員会が論文採用または論文種別を判断しかねるときには, 審査部会で審議しその採用可否, 論文種別などの審査結果を編集委員会に報告しました。また, 会員から査読に対する問い合わせがありました。編集, 査読に対する理解を得るよう対応いたしました。
- ・昨年学会誌に報告された研究論文について前半, 後半に分けて振り返りを行い, その結果を学会誌に報告しました。また, 論文賞審査時に審査委員に振り返りを配布し, 審議の参考資料としました。
- ・6月に開催された大会の振り返りをいたしました。授賞した個別の論文などを議論し, 審査で反省すべき点や今後進むべき方向をまとめ学会誌に投稿いたしました。

2) 大会・論文審査活動について

2)-1 公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞発表賞

- ・2016年6月23, 24日に開催された第24回品質工学研究発表大会では93件の発表がありました。その発表に対して〔公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞発表賞〕の審査を行いました。
- ・審査は, 論文賞審査と同様に審査部会員と会員の中から研究実績, 論文投稿, 査読経験がある方を複数審査員に任命し, 書類審査, 1次審査会さらに当日審査会と合計3回の審査を実施し, 下記にしめす発表を金賞1件, 銀賞3件として選定しました。
- ・選定された発表は, 発表会の開催された6月24日に開催した特別役員会で賞を決定しました。その結果と選定理由を会誌 Vol.24, No.5 で会告しました。

金賞:マクロ視点による光学ガラスの熔解技術開発の効率化と垂直立ち上げ [発表番号 6]

佐藤幸太*1, 阿部浩之*1

(*1 光ガラス(株): 正会員)

銀賞:平面高精度加工技術の確立 [発表番号 69]

中原寛海*1, 大塚宏明*1, 岡山一洋*1, 西本光毅*2

(*1 マツダ(株): 正会員。 *2 マツダ(株))

銀賞:流体シミュレーションを用いた粉体化粧料の分散性向上に関する検討 [発表番号 4]

坂本雅基*1

(*1 花王(株): 正会員)

銀賞:エンジン部品に関する知見抽出のためのバーチャル設計の応用 [発表番号 5]

橘鷹伴幸*1

(*1 トヨタ自動車(株) : 正会員)

2)–2 品質工学会会長賞

- ・第 24 回品質工学研究発表大会の 93 発表から、齊藤 潔学会長により次の発表が品質工学会会長賞に選択され、6 月 23 日に授与しました。その結果と選定理由を会誌 Vol.24, No.5 で会告しました。

樹指製カキ採苗器の開発[発表 No.25]

高辻英之*1, 片岡義人*2, 佐々木憲吾*3

(*1 広島県立総合技術研究所 : 正会員, *2 大下産業(株), *3 広島県立総合技術研究所)

2)–3 大会実行委員会会長賞

- ・第 24 回品質工学研究発表大会の 93 件の発表から、谷本 勲大会実行委員長により次の発表が大会実行委員会会長賞に選択され 6 月 23 日に授与しました。その結果と選定理由を会誌 Vol.24, No.5 で会告しました。

金型温調システムの最適化によるプラスチック成形の生産性向上[発表番号 3]

山川泰明*1, 有働雄世*2, 曾我光英*1

(*1 富士ゼロックス(株) : 正会員, *2 富士ゼロックス(株))

2)–4 公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞論文賞審査

- ・公益財団法人精密測定技術振興財団より、学会誌に掲載された研究論文の中で優秀な論文に〔公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞論文賞〕が授与されます。2016 年に学会誌掲載された研究論文は 17 編でした。すでに、大会賞を受賞した論文が 5 編を除き 12 編を審査しました。
- ・審査の公平性と客観性を確保するために、審査部会のメンバーに加え学会員の中から研究実績、論文投稿、査読経験がある方を 9 名審査員に任命し審査を行いました。その結果、下記に示すように、2017 年度論文賞（金賞 1 編と銀賞 3 編）を選定しました。
- ・2017 年 3 月 8 日の理事会で審議し最終決定し、公益財団法人精密測定技術振興財団に確認をいたしました。選定理由を、会誌 Vol.25 No.2 に会告しました。

金賞 : ソフトウェア設計中の直交表導入による開発効率の効果と課題 (Vol.24, No.2)

武澤泰則*1, 天谷浩一*1, 矢野 宏*2

(*1 松浦機械製作所(株) : 正会員, *2 応用計測研究所(株) : 正会員)

銀賞 : バーチャル設計を用いたシャッタ機構の設計 (Vol.24, No.4)

奥澤 翔*1, 埴原文雄*1

(*1 コニカミノルタ(株) : 正会員)

銀賞 : 消臭不織布マスクの開発 (Vol.24, No.1)

森 泰彦*1 山田喜直*2, 杉浦晃治*1, 森 義和*1, 中島建夫*3

(*1 東亜合成(株) : 正会員, *2 東亜合成(株), *3 東京電機大学 : 正会員)

銀賞 : 肝疾患の MT 法における識別精度向上に関する研究—割引係数法の利用— (Vol.24, No.2)

矢野耕也*1, 中島尚登*2, 上竹慎一郎*2, 伊藤周二*3, 松平 浩*3

(*1 日本大学 : 正会員, *2 東京慈恵会医科大学 : 正会員, *3 東京慈恵会医科大学)

2)–5 品質工学会 ASI 賞

- ・品質工学会は、American Supplier Institute(ASI と呼ぶ)と協力して ASI 賞を設けています。
- ・ASI 賞は、前年度の品質工学誌に掲載された「開発と研究」、「事例研究」の論文を対象としますが、広く世界に品質工学を紹介するにふさわしいと思われる「実施報告」、「論説」、「解説」も対象とします。
- ・規定に則り、2016 年度学会誌に掲載された対象報文について ASI にて審査された結果、以下の論文と解説に ASI 賞を授与したいと報告を受けました。
- ・2017 年 3 月 8 日開催した理事会で承認されました。会誌 Vol.25 No.2 に選定理由も含めて会告しました。

シミュレーションを用いた機能性評価によるブレードクリーニングシステムの開発

(Vol.24, No.3 事例研究)

高橋 義典*1, 安藤力*1

(*1 富士ゼロックス(株) : 正会員)

衛藤 洋仁*1

(*1いすゞ自動車(株) : 正会員)

2)-6 田口賞について

- ・田口賞については継続的に組織的展開の状況を調査しています。2回の審査部会で検討しましたが、本年は見送りすることになりました。

2)-7 品質工学会学生賞

- ・2009年度より品質工学会学生賞が設立されています。審査部会にて厳正に審査した結果、3月8日の理事会で次の1編に品質工学会学生賞を授与することを決定しました。
- ・2017年3月16日に東京電機大学を訪問し学生賞と副賞を直接本人に授与しました。賞の授賞理由を会誌 Vol.25, No.2 で会告しました。

RT法を用いた外科メススキルのモデル化による力覚提示

猪俣 一樹

東京電機大学 大学院理工学研究科 電子・機械工学専攻 修士2年

指導教員 大西謙吾博士

研究の種類 ; 修士論文

2)-8 品質工学会日本規格協会理事長賞

- ・一般財団法人日本規格協会は品質工学フォーラム設立以前から品質工学の普及、教育活動をしております。この賞は、一般財団法人日本規格協会より贈呈される賞で2016年度から授与し、今年で2回目となります。
- ・賞の趣旨は、品質工学に関連して広く日本の標準化に貢献すると思われる成果に対して与えるもので、品質工学の実践と普及を通じて、個別企業や研究組織などの組織体や社会へ継続して貢献した個人あるいは組織体に授与します。
- ・2016年9月末から2017年1月10日にかけて募集しました。複数の応募があり、それぞれに対して審査部会で予備審査を行い、2017年2月25日開催の日本規格協会理事長を委員長とする品質工学日本規格協会理事長賞審査委員会の審議をへて、17年3月22日に開催された品質工学会理事会で下記の団体に第2回品質工学会日本規格協会理事長賞を授与することを決定しました。授賞と授賞理由は会誌 Vol.25 No.3 に会告します。

<第2回品質工学会日本規格協会理事長賞>

株式会社 IHI 航空・宇宙・防衛事業領域

代表 識名朝春

応募者、推薦者 小木曾元一 正会員

3) 田口玄一の考え、考え方の整理

- ・田口玄一の研究戦略のマネジメントについては、品質工学の組織的展開について技展というテーマを設定し、継続した研究を行いました。
- ・本年度は、学会創立25周年事業活動委員会の中で、田口玄一の考え方のデータベースを構築しておりますが、その活動と連携し事業部会と協力してマネジメントの要求に応える重要な考え方を抽出する活動を行いました。
- ・抽出されたマネジメントの要求に応える考えや考え方について報文にして発表する準備を行っております。

4) 規定の見直しと改訂活動、新規規定の設定

- ・本年度は、学会を一般社団法人へ移行したため、基本の部分の整備活動を行いました。
- ・会誌に掲載された論文を広く社会で利用してもらうために技術情報発信・流通総合システム (J-STAGE) に公開することになりました。
- ・それに対応し、会誌掲載論文を最高権威にするために賞の見直しと改訂を行いました。特に春の研究発表大会の参加を促すために2017年度から研究発表大会「論文集」から「予稿集」に変更することになりましたが、大会での研究発表は、予稿と考え本稿が会誌に投稿されという流れを明確化し、投稿論文の権威と価値を与えるようにしました。
- ・特に、公益財団法人から贈呈される精密測定技術振興財団品質工学賞発表賞を授賞した発表が会誌に投稿・掲載された場合には論文賞の対象にはなりませんでしたが、対象とするよう審査基準を改定し理事会で承認を得ました。

[2]組織統括部

2016年度新たに、組織統括部に企業委員会、学校委員会、地方委員会の3委員会を設置しました。3委員会が連携を取りながら、各領域における会員サービス向上および会員数増大のための方策を企画、実行することになります。2016年度は、各委員会で現状の課題整理と組織化を行うとともに、今後の活動計画について検討を行いました。

(1) 企業委員会

- ・企業委員会は、企業と品質工学会をつなぐ役割を担当するために、2016年度新たに設けられました。
- ・品質工学会の特徴に、学会員の大半が企業に所属していることがあげられます。品質工学が実学であり製品や生産技術などの具体的な技術開発のテーマを多く扱うことにも起因しています。品質工学会の研究発表大会の多くの事例が企業に所属する学会員の研究事例です。
- ・一般社団法人として品質工学会が新たなスタートを切り、これまでの事例発表以上に、企業に所属する学会員と密接なつながりをもって、その活動を支え、品質工学会主催の研究発表大会を含む様々な学会活動で、品質工学による事例を今後とも数多く発表できる環境や仕組みを整えていく必要があります。
- ・特に、大会発表で事例を発表できるのは、品質工学会員だけです。つまり、大会発表、論文投稿は、品質工学会員の権利なのです。学会員は、その権利を行使して、自己研鑽と品質工学会での発表を通じた自己成長することが、すなわち社会貢献であり、品質工学会の発展につながるのです。
- ・しかし、現状では、すべての学会員が権利を十分に行使しているとは言い難い。言い換えれば、品質工学会が、学会員の権利行使に対してもっと多くのバックアップを行うことが必要で、その余地が非常に多く残されています。特に、企業の学会員に光をあてて権利行使を支援していくことが、企業委員会の目的となります。
- ・その目的の実現に向けて谷本 勲会長から次の3つの課題が提起されました。

課題1 研究（品質工学としての技術開発）をどうするか？

課題2 活動のベース、学会としてのエコシステムをどう構築していくか。矢野宏氏が理事を退任され、公式の場での発言がなくなってしまう。春の大会での発表テーマや秋の大会テーマの発掘、そのための企業とのつながりは矢野氏が築いてきたものである。それに代わるものをどう構築していくかが大きな課題である。

課題3 会員数の増加。会員数を増やすには、いかに「入ってよかった」と会員に思ってもらうかが重要である。

そのための企業、地方、学校委員会の活動が必要となります。

- ・加えて、品質工学会は「評価でイノベーション」をキャッチフレーズに新たに出発しようとしています。「評価」は技術者個人ではなく組織が認めなければ成り立ちません。このことが企業の改革を進める原動力になると確信しています。良いか悪いか分かれれば直ちに手が打てるということです。この「評価」が個人、一企業、業界を超えて社会の共有資産となれば、まさに「社会の自由の総和の拡大」に繋がるのではないかと考えます。企業間での「評価」の共有化を目指すことが、企業委員会のもう一つの目的となります。
- ・企業委員会は、活動を模索している段階であり、地方委員会の活動の共有や、品質工学会と農林水産省の交流や、25周年事業活動委員会の活動に加わるなど、企業委員会として取り組む具体的な課題の検討を行っています。今後、具体的な活動計画の策定に向けて継続して検討を進めていきます。

(2) 地方委員会

- ・地方委員会は、2016年7月より地方研究会と品質工学会をつなぎ、地方研究会および品質工学会の発展に貢献することを目的として発足しました。
- ・2016年度はまず、1)活動のベースづくりと、2)研究会の状況調査を中心に活動を行いました。また、2017年度に向けて、研究会における3)研究件数の増加、4)学会と共存共栄できるエコシステム構築、5)会員増加を課題として、その準備を行っています。

1) 活動のベースづくり

- ・地方委員の人選 2016年8月25日全国22の研究会に依頼し、11月14日までに14名の地方委員（任期2年）を推薦してもらい、委員長・幹事と合わせて16名体制で活動を開始しました。
- ・会議の開催 12月1日に地方委員による第1回地方委員会を開催し、2018年6月までの活動計画を審議・決定しました。以降、3か月毎に会議を開催することとし、第2回地方委員会を3月7日に開催しました。

2) 研究会の状況調査

- ・課題3)、4)、5)の達成のために、全国研究会に対し①要望事項アンケート、②研究会現状調査を2月9日までに実施しました。この状況調査結果をベースに、以下の3)、4)、5)の施策につなげていきます。

3) 研究会における研究件数の増加

・2) の調査結果を基に、2017 年度で施策案を作成し、実施していきます。

4) エコシステム構築

・2017 年 6 月 22 日と 23 日の 2 日間、RQES 2017S にて実施に向けて準備中。同時に「研究会懇談会」も 23 日実施予定です。

・代議員選挙の仕組み構築 総務部会で提案した代議員選挙規定について研究会から意見収集を行いました。各選挙区の選挙のための組織については研究会が大きな役割を持つため、組織作りに向けて今後準備を行っていきます。

5) 会員増加

・2) の調査結果を基に、2017 年度で施策案を作成し、実施していきます。

6) 地方研究会報告の学会誌掲示板への掲載

・小池副会長が編集を行っていた学会誌「ひろば」を編集委員会が担当することとなり、その一部の地方研究会報告の部分について地方委員会にて担当します。

(3) 学校委員会

・(一社)品質工学会の設立により新たな組織化がなされ、学校委員会は組織統括部の 3 委員会（企業・地方・学校）の一つの委員会として新設されました。

・本委員会の目的は以下のように定款に定められています。

「品質工学会の定款第 5 条に則り、品質工学の研究と調査および普及を行うために学校関係者との連絡および提携をしながら大学などの教育機関と品質工学会の発展のために貢献することを目的とする。」

・また、委員会の運営に当たり谷本 勲会長から、組織統括部の 3 委員会設立の意義と今後の運営に当たり運営方針のベクトルと基本的な課題の共有化を図るために、次の 3 つの課題が提起されました。

課題 1 研究（品質工学としての技術開発）をどうするか？

課題 2 活動のベース、学会としてのエコシステムをどう構築していくか

春の大会での発表テーマや秋の大会テーマの発掘、そのための企業とのつながりは矢野宏氏が築いてきたものです。それに代わるものをどう構築していくかが大きな課題です。

課題 3 会員数の増加。活動に関わる経費は学会で準備したい。しかし、現状の財政では難しい。やはり会員数を増やして財政を潤沢にする必要がある。会員数を増やすには、いかに「入ってよかった」と会員に思ってもらえるかが重要である。

そのための企業、地方、学校委員会の活動が必要となります。

・以上のことを踏まえて 2016 年度は会員の中から学校関係者のリストに基づき所属先の地域的なことを配慮して委員の選任を行い、組織化から取り組みました。

1) 委員の選任と委員会の組織化

・学校関係者から、委員長・幹事を合せて 16 名の体制で活動を開始しました。

2) 現状の取り組み調査

・メール会議により各委員の所属機関における以下のような取り組み調査を行いました。

- 各教育機関での品質工学の取り組み状況調査
- 教育方法の調査
- 研究テーマの調査
- 委員会としての課題検討
- 学会誌「会員の声」への輪番投稿などについて
- その他

3) 研究発表大会開催時に委員会を開催し、以下のことについて論議を行う予定です。

- 会長提案を踏まえた学校委員会の 2017 度の活動方針について
- 上記の検討を踏まえた専門部会について

[3] 技術総括部

技術統括部には 6 月の研究発表大会を企画・運営する研究発表大会実行委員会、秋の技術戦略研究発表大会を企画・運営する企画委員会、品質工学に関する ISO や JIS 規格の原案作成を行う規格委員会、品質工学研究を企画・実践する技術委員会が属しています。6 月、秋の大会の実施と共に、法人化後の技術関連の活動の見直しを行いました。

1) 24 回品質工学研究発表大会（QES2016）の開催：実行委員会

・QES2016 は、「全体最適への原点帰帰－マクロ視点での品質工学の実践－」を大会テーマに 2016 年 6 月

- 23, 24日の2日間、タワーホール船堀（江戸川区）で開催しました。今大会では「マクロ視点での品質工学」を総括し、次回大会から更に高いマクロ視点に立ち、更なる社会の自由の総和の拡大を目指して再出発するために、多くの会員の皆様がマクロ視点の総括に参加し、議論を通して品質工学の本質に対し更なる知見を得ていただけることを期待できる大会内容としました。発表件数は93件で、壇上発表（28件）、ポスター発表（65件）でした。大会参加者数は646名と前大会より若干増え、各会場活発な議論が行えました。
- ・谷本 勲品質工学会会長による講演は1日目と2日目の2回行いました。1日目午前中の開会式にて「“マクロ視点での品質工学”の総括に向けて」をテーマに、2日目午後の特別講演では「全体最適への原点回帰 – マクロ視点での品質工学の実践」テーマに行いました。
 - ・大ホールでは、大会テーマに沿った各セッションテーマに対するマクロ視点による論説発表を各司会者が行いました。
 - ・会場は壇上発表2会場、ポスター発表4会場での発表としました。
 - それぞれの発表形式は
 - i) 壇上発表は（個別発表＋質疑応答）の形式
 - ii) ポスター発表は（ポスター展示＋オーガナイズドセッション＋自由討論）の形式
 - とし、活発な議論が行われました。
 - ・第24回大会の企画・運営を行うために、大会実行委員会（委員長：谷本 勲副会長）を組織しました。実行委員会は31名のメンバーで、2015年10月から2016年7月まで活動しました。
 - ・第25回品質工学研究発表大会（RQES2017S）のための実行委員会（委員長：小池昌義副会長）は、2016年10月より活動を開始しました。
- 2) 第9回品質工学技術戦略研究発表大会(RQES2016)の開催：企画委員会
- ・「秋の大会」として第9回品質工学技術戦略研究発表大会を、2016年11月18日(金)に東京永田町の星陵會館ホールにおいて開催しました。参加者は215名(会員145,非会員46,招待7)で前回の第8回大会(151名)より大幅な増加となりました。
 - ・今回のテーマは「品質工学に何を求めるかートヨタ自動車(株)パワートレーンカンパニーの場合」とし、応用計測研究所(株)矢野宏氏による講演「トヨタ自動車と品質工学の関わり」とトヨタ自動車(株)橘鷹伴幸氏による講演「トヨタ自動車パワートレーンカンパニーの取組み」の後、トヨタ自動車(株)パワートレーンカンパニーの取組み事例4件の発表を行いました。後半の応用計測研究所(株)矢野宏氏の司会のパネルディスカッションでは「品質工学に何を求めるのか」について、パネリストの各研究発表者と会場の参加者で熱心な議論を通じて、品質工学のマクロ視点の理解が深まりました。
 - ・秋の大会は、技術戦略という品質工学の核となる課題にテーマを絞り、深く考察することによって品質工学の理想機能を会員の間で共通認識に高めていくものとして、企画委員会を中心に、次年度以降も続けて開催することとします。
- 3) ロバストパラメータ設計（RPD）JISの制定：規格委員会
- ・2016年12月、JIS Z 9061:2016「新技術と製品開発プロセスのための統計的方法の応用ーロバストパラメータ設計（RPD）」が発行されました。
 - ・このRPD規格は、ISO 16336：2014「Applications of statistical and related methods to new technology and product development process – Robust parameter design (RPD)」の翻訳規格で、規格委員会では、日本規格協会ロバストパラメータ設計JIS原案作成委員会に協力して、JIS規格制定を行いました。
 - ・規格原案作成委員会では、ISO/TC69「統計的方法の応用」を通して、品質工学関連のISO規格を制定すべく、TC69/SC8国内対応委員会に協力して国際規格の開発を行っています。
- 4) 技術委員会活動：技術委員会
- ・技術委員会は2016年度の組織見直しにより、それまでの出版部会から新たに技術統括部に属することになりました。
 - ・技術委員会には、従来組織ではMTシステム研究委員会、設計評価委員会MTシステム研究委員会の2つの委員会が設置されていますが、設計評価委員会は実質活動ができておらず、今後、技術委員会として全体活動の見直しを行うことにしています。
 - ・MTシステム研究委員会では、2016年9月と2017年2月に検討会を開催しました。

[4]総務部会

総務部会は3統括部には属さず、会長との連携を密にしつつ、3統括部の円滑な運営をサポートすることが機能です。総務部会として実施した活動は以下の通りです。

- 1) 学会理事会・部会長会・諮問会議の開催・運営

- ・任意団体の2016年8月までは、偶数月（4月、6月、8月）に役員会、奇数月（5月、7月）に部会長会を開催しました。
- ・法人化した9月以降、理事会、部会長会の構成とし、理事会は第1回（2016.9.22）、第2回（2016.12.13）、第3回（2017.2.20 メール審議）、第4回（2017.3.1 メール審議）、第5回（2017.3.8）の5回開催しました。部会長会は毎月開催し、第123回（2016.9.22）から第129回（2017.3.8）までの7回開催しました。
- ・諮問会議は谷本勲会長の諮問機関として設けており、会長の関心事や組織的課題について議論しています。偶数月の部会長会の前に開催しました。

2) 収支改善策の検討と実施

- ・1頁のグラフにあるように、個人会員数は2017年3月末時点で1,368名となり、昨年度に対し56名減少しました。2007年以降継続的に減少しており、会員の学会離れが進んでいます。学会の運営基盤は会員の皆さんに納めていただく会費です。収入減に対して2016年度分から個人会員会費を増額させていただいていますが、魅力ある学会運営のためにも一定数の会員数確保は不可欠で、これからの会員数の増加が大きな課題の一つとなっています。
- ・運営基盤強化の観点から会員の増加および年会費納入率の改善は大きな課題です。会費未納者に対する個別の督促、処分を行いました。
- ・これまで以上に経費管理を行い、支出の圧縮を図りました。

3) 学会誌バックナンバーの公開

- ・J-STAGE上で過去論文の公開を決定し、作業を進めてきました。2017年3月末にVol.24, No.2までの公開を行いました。
- ・当初は学会誌に掲載された論文だけの公開でしたが、田口玄一の論説についても公開しました。
- ・今後も作業を継続し、順次公開していきます。

4) 大会における表彰イベントの実施

- ・1日目の午前中に公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞論文賞、品質工学会 ASI 賞の受賞記念講演会を行いました。
- ・また、今大会から新設された品質工学会日本規格協会理事長賞の表彰を1日目の午前に、貢献賞および論文賞、ASI賞、大会発表賞（品質工学研究発表大会実行委員長賞、品質工学会会長賞、公益財団法人精密測定技術振興財団品質工学賞発表賞）の表彰を2日目の午後に行いました。

5) 評議員会の開催

- ・第24回研究発表大会1日目の昼休みに任意団体として最後の評議員会を開催しました。2016年度、評議員の改選を行いました。特例として一般社団法人設立時に代議員に就任いただくこととなります。そのため、法人に移行することの意義や狙い、代議員としての役割を中心に議論や意見交換を実施しました。

6) 地方研究会懇談会の開催

- ・第24回研究発表大会2日目の昼休みに地方研究会懇談会を開催しました。研究会同士の交流の場を提供することを目的として公認、未公認の研究会が一堂に会しました。今回は香川品質工学研究会から活動状況を報告していただき、それをもとに質疑を行いました。
- ・なお、法人化以降、地方研究会との連携については新たに組織された組織統括部の地方委員会に引き継ぎ、新たな活動を展開していくことになっています。

[5]法人化準備委員会&総務部会

- ・各部会の理事を中心に齊藤潔会長(当時)を委員長とする法人化準備委員会を立ち上げ、外部専門家の指導も受けながら定款や仕組み、移行のステップの検討を行い、準備の実務を進めてきました。その結果、委員会の結論として、一般社団法人を目指すという基本方針を確認し、2016年6月の総会で一般社団法人設立の提案を行い、承認をいただきました。
- ・9月16日付で一般社団法人の認可されたことを受け、法人化準備委員会はその役割を完了、2016年10月13日に開催した最終会合をもって解散し、関連業務を総務部会が引き継ぎました。
- ・法人設立に向けて、組織運営にかかわる規定、学術活動にかかわる規定について、順次整備を行っています。

[6] 25周年事業活動委員会

- ・2017年に質工学フォーラム設立から25周年を迎えること、また一般社団法人としての実質的な活動が始まること踏まえ、吉澤正孝副会長を委員長とする25周年事業活動委員会を設置し、検討を行ってきました。委員会は各部会理事、会員から、以下の会員を任命し活動に入りました。

委員長 理事 吉澤 正孝

幹事	理事	浜田 和孝
委員	理事	安藤 欣隆
委員	理事	衛藤 洋人
委員	理事	大村 欽也
委員	理事	近藤 芳昭
委員	理事	吉野 祥平
委員	理事	吉原 均
委員	会員	曾我 光英
委員	会員	中島 建夫
委員	会員	二ノ宮 進一

・25周年事業活動委員会では、これまでの24年の活動を概観し、新しく一般社団法人として活動をしていくため、以下のコンセプトを考え、方針を定め、活動を行いました。

(1) 組織としての目指す姿（目指すところ、大切にすること）を明らかにし会員全員で共有化できるようにする。

(2) 目指す姿を達成するために、長期の道標を制定し、それに向かって活動ができる長期計画を立案する。

(3) 品質工学の研究活動の基本となる思い、考え、考え方の原点を明示化しておく。

(4) そのために、研究活動のブレをなくし、研究の能率化を行う上でも、膨大な著書の中に埋もれている田口博士の考え、考え方を収集し、整理・体系化し明示化する。

・これらのコンセプトを基本に次のような活動方針を立案して、活動を開始しました。

(1) 学会の目指す姿、大切にすることを起案する

(2) 目指す姿に向かって数年先の道標を設定し、長期計画を起案する

(3) 品質工学の基本を再確認するために、田口先生のフィロソフィー（考え、考え方）を収集し、整理し、構造化する

(4) 集めたフィロソフィーのデータベース化し、探索可能にする

(5) 構造化したフィロソフィーを編纂し、論説として形式知化する

(6) 以上の成果に対して記念行事を企画し、実行に移せるようにする。

・各項目に対する活動は以下に示します。

(1) 学会としての目指す姿、大切にすることを起案する。

・最初に組織を成立させる目的の確認をしました。当会の目的は、すでに定款に示されているとおりですが、目的が達成された最終的な姿は明確でないことを確認しました。そこで、会員企業の中から代表的な事業組織を数社選択して、その企業の定めた組織としてのあるべき姿を調査しました。

・理念、ミッション、ビジョン、共有価値、倫理規範などを定めていることを明らかにしました。そこで委員会と部会長会のメンバーでの検討の結果、次のような構造で当会の活動の枠を決めることにしました。

- 学会の理念やミッションを明確にした、“目指すところ”の決定

- “目指すところ”に到達するための長期目標として、5年先の道標としての“ビジョン30”の制定

- “目指すところ”に到達するために、会員が共有する価値としての、“大切にすること”

- これらを支える会員としての基本的な規範と会の運営方針としての、“会の運営の考え方”

・この内容を具体化するために、委員会メンバーと理事の方々からの意見を収集し、数度の検討を重ねると同時に、田口博士の言動を分析し、当会が設立される時の思いや品質工学を研究するときの態度などを文献で確認しました。

・その結果、品質工学会の新たな活動として、「理想を目指して 新たな品質工学の道」として上記項目について内容を決定しました。この内容については、2017年度総会で議案として上程し、審議していただくことにしました。

・さらに、この「理想を目指して 新たな品質工学の道」の理解を深めるために、小冊子を作り、配布することにしました。

(2) 目指す姿にむかっの長期計画の草案作成

・「理想を目指して 新たな品質工学の道」を進み始めるにあたって、5年先の道標を“ビジョン30”として制定しました。これは30周年時にその方向に確実に歩み始めている道標と考えました。

・“ビジョン30”に向かって活動するための施策を検討しました。委員会メンバー、部会長メンバー、そして一部研究会の皆様にご協力いただき、学会として魅力ある活動にするための施策を抽出しました。173項目の施策を考えました。

・さらに各項目について検討を重ね、現在当会が抱える三つの課題を解決し、先に向けての活動として行うべき

かという視点から候補を評価しました。

- ・結果として10プロジェクト29施策の活動を選択しました。これらのプロジェクトについて、2017年度として、具体的な方策、実行計画を策定し、活動していきます。

(3)から(5)の活動について

- ・田口博士の品質工学に対するフィロソフィーを収集し、品質工学の基本的な考えを収集することしました。
- ・まず著書リストを作成しました。現在確認された著作物として101件、関連した書籍として2件を抽出しました。委員会メンバーの内これらの著書所有の確認を行い、分担してその著書から重要と思われる品質工学に関係する記述箇所をピックアップしリスト化しました。合計497件の記述を確認し、それらのカテゴリー分類を始めました。
- ・さらに、未検討の書籍もありますので、収集を継続するとともに、多面的な視点から構造化する検討を始めます。現在、経営者委員会の有志と協働して、経営者の視点からの分析を開始しています。
- ・これら収集した記述を一つのデータベースとし、田口博士の思想を学習するデータベースとし、会員がアクセスできるようにしていく予定です。

(6) 記念イベントの企画

- ・記念イベントについては、6月の研究発表大会の特別講演に「理想をめざして あらたな品質工学の道」としてメッセージを示すことにしました。また秋の技術戦略研究発表大会でも、討論できるよう継続検討しています。
- ・さらに、田口博士のフィロソフィーについては、25周年の記念論説として会誌10月号から順次投稿していくことにしています。

3. 2016年度各部会委員

継続の方が多いので、2017年度事業計画の3. 組織体制と部会・委員会委員の頁に掲載しました。

(Ⅱ)2016年度決算報告

1. 収支報告

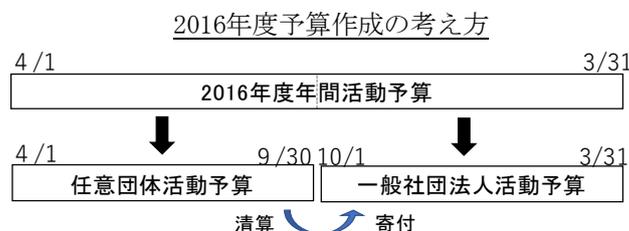
1)一般会計収支報告

・任意団体から一般社団法人への移行に伴い、以下のような2段階の会計処理を行っています。

第1段階 任意団体としての予算、決算 : 2016年4月1日から9月30日 (上期)

第2段階 一般社団法人としての 予算、決算 : 2017年10月1日から2017年3月31日 (下期)

・事業活動は年間を通じて行う項目も多いことから、まずは年間の活動予算案を作成し、従来の実績を考慮して、上期と下期に収支を按分して、それぞれ任意団体、一般社団法人の予算案としています。



・任意団体の解散に伴う残余財産は24,041,172円で、全額一般社団法人に寄付金として引き継ぎました。任意団体と一般社団法人個別の決算と2016年度通期の収支決算概要は以下の通りです。

任意団体と一般社団法人個別の決算と2016年度通期の収支決算概要

任意団体	収入	支出	収支差額
【事業活動収支】	28,582,154	18,932,944	9,649,210
【投資活動収支】	10,187,965	24	10,187,941
[特定資産取崩収入/積立支出]	8,747,965	24	8,747,941
[敷金・保証金戻り収入/支出]	1,440,000	0	1,440,000
【予備費支出】	—	0	0
【前期繰越金】	4,204,021	0	4,204,021
【当期収支差額】			24,041,172
【財務活動収支】(寄付金支出)	0	24,041,172	

一般社団法人	収入	支出	収支差額
【事業活動収支】	6,257,202	13,899,015	△ 7,641,813
【財務活動収支】	24,041,172	35,000	24,006,172
寄付金収支	24,041,172	0	24,041,172
法人税	—	35,000	△ 35,000
【投資活動収支】	0	9,998,006	△ 9,998,006
[特定資産取崩収入/積立支出]	0	8,558,006	△ 8,558,006
[敷金・保証金戻り収入/支出]	0	1,440,000	△ 1,440,000
【予備費支出】	—	0	0
【当期収支差額】			6,366,353
【前期繰越金】	0	0	0
【次期繰越金】			6,366,353

2016年度通期	収入	支出	収支差額
【事業活動収支】	34,839,356	32,831,959	2,007,397
【投資活動収支】	10,187,965	9,998,030	189,935
[特定資産取崩収入/積立支出]	8,747,965	8,558,030	189,935
[敷金・保証金戻り収入/支出]	1,440,000	1,440,000	0
【予備費支出】	—	0	0
【財務活動収支】	24,041,172	24,076,172	△ 35,000
寄付金収支	24,041,172	24,041,172	0
法人税	—	注1) 35,000	△ 35,000
【当期収支差額】			2,162,332
【前期繰越金】	4,204,021	0	4,204,021
【次期繰越金】			6,366,353

ここでは、任意団体と一般社団法人個別の収支状況ではなく、2016年度通年での一般会計の収支状況について概要を説明します。詳細はA3の2016年度通年一般会計決算を参照願います。

- ① 【事業活動収支】は200万円余りの黒字となりました。
- ② 【財務活動収支】は任意団体清算に伴う寄付金支出が24,041,172円で、一般社団法人に同額が寄付金収入として移されています。それ以外に法人税の35,000円が発生しているので、収支が△35,000円となっています。なお、法人税については次頁の注1)を参照願います。
- ③ 【当期収支差額】は【事業活動収支差額】、【投資活動収支差額】、【財務活動収支差額】を加えたもので、2,162,332円の黒字となっています。
- ④ 【前期繰越金】4,204,021円はそのまま残り、【予備費支出】はなかったため、【当期収支差額】2,162,332円と合わせた6,366,353円が【次期繰越金】となります。

収益事業損益計算書(消費税込)

事業収益	一般会計残高	公益事業	収益事業	
経常収益計	6,257,202	5,566,216	690,986	
経常外収益計	24,041,172	24,041,172	0	
事業収益計	30,298,374	29,607,388	690,986	
事業費支出	棚卸前残高	公益事業	収益事業	貯蔵品への振替
事業支出計	5,222,053	5,046,990	8,152	166,911
管理費支出・特定資産支出	一般会計残高	公益事業	収益事業	
管理費支出合計	8,843,873	8,043,168	800,705	
特定資産取得・支出合計	8,558,006	8,558,006	0	
事業・管理費支出合計	14,065,926	13,090,158	808,857	
税引き前利益	16,232,448	16,517,230	△ 117,871	①
法人税	35,000	0	35,000	②
当期純利益	7,674,442	16,517,230	△ 152,871	②

注1)法人税についての補足説明

一般社団法人に移行し、収益事業にたいして、法人税がかかります。

① 事業活動について、公益事業と収益事業に分類し、収益事業について損益計算を行った結果、税引き前利益は△117,871円の赤字となりました。

② その結果、法人税は、法人住民税均等割(所得の有無に関係なく必ず課税される)の半期分35,000円のみが発生し、当期純利益は、△152,871円の赤字になりました。

事業活動収支の内容 (A3資料参照) についての補足説明

(収入)

・年会費2016年度から年会費を値上げさせていただいており、また、未納者に対する督促も奏功し、会員数は減少していますが、【年度会費収入】は85万円程度増収となりました。

・【事業収入】は、(学会誌出版)、(企業交流会)と、実施しなかった(経営者懇談会)は予算対比で減少しましたが、それ以外の事業で増収となり、【事業収入】として67万円程度増収となりました。

(支出)

・【事業費支出】は全事業で支出が抑えられ、210万円程度の削減になりました。

そのうち(学会誌出版)の支出低減分が82万円程度あり、学会誌掲載論文数の減少によるページ総数の減少の結果です。

・一方、【管理費支出】は予算対比で163万円オーバーしました。

特に、(総務)の労務費、事務費、税理士報酬の乖離が大きくなりました。

➢ 労務費増は会計基準が一般社団法人になったことで支払基準から発生基準に変更になり、13か月分の労務費が計上されているためです。

➢ 事務費は、当初予算化していなかったカメラ、PCの購入他、非定常で発生した費目があったためです。

➢ 税理士報酬は、決算書の作成が年2回となったこと、法人化に伴い税務処理に関する経費が追加となったこと、過去数年間、税理士報酬に対する源泉税の処理が漏れていたことが分かり、その分をまとめて清算したためです。

・その結果、【事業費支出】と【管理費支出】を含めた事業活動支出合計は対予算比で46万円余りの削減となりました。

収入の部								支出の部							
科目	上期予算 (任意団体)	下期予算 (一般社団法人)	通年予算	上期決算 (任意団体)	下期決算 (一般社団法人)	通年決算	通年予算-通年 決算	科目	上期予算 (任意団体)	下期予算 (一般社団法人)	通年予算	上期決算 (任意団体)	下期決算 (一般社団法人)	通年決算	通年予算-通年 決算
I 事業活動収支の部								I 事業活動収支の部							
[入会金収入]	90,000	70,000	160,000	135,000	78,000	213,000	△ 53,000	[事業費支出]	8,255,400	7,426,900	15,610,300	8,456,375	5,055,142	13,511,517	2,098,783
入会金	90,000	70,000	160,000	135,000	78,000	213,000	△ 53,000	(学会誌出版)	3,733,400	4,900,000	8,633,400	4,075,358	3,734,534	7,809,892	823,508
[年度会費収入]	17,520,000	1,210,000	18,730,000	18,038,000	1,540,000	19,578,000	△ 848,000	会誌作成費	3,000,000	4,000,000	7,000,000	3,363,723	3,027,279	6,391,002	608,998
正会員会費	12,400,000	1,200,000	13,600,000	13,070,000	1,369,000	14,439,000	△ 839,000	外注委託費	150,000	200,000	350,000	176,146	166,780	342,926	7,074
学生会員会費	20,000	10,000	30,000	18,000	21,000	39,000	△ 9,000	発送費	560,000	650,000	1,210,000	533,922	540,475	1,074,397	135,603
賛助会員会費	5,100,000	0	5,100,000	4,950,000	150,000	5,100,000	0	(出)委員会費	23,400	50,000	73,400	1,567	0	1,567	71,833
[事業収入]	7,335,000	4,330,000	11,540,000	8,050,976	4,161,786	12,212,762	△ 672,762	(研究発表大会)	4,370,000	30,000	4,400,000	4,270,927	26,678	4,297,605	102,395
(学会誌出版)	550,000	990,000	1,540,000	596,176	593,986	1,190,162	349,838	会場費	1,000,000	0	1,000,000	908,012	0	91,988	91,988
学会誌購読料	100,000	500,000	600,000	177,376	237,586	414,962	185,038	論文集印刷費	1,600,000	0	1,600,000	1,458,633	0	1,458,633	141,367
学会誌掲載広告	450,000	490,000	940,000	418,800	356,400	775,200	164,800	大会経費	1,100,000	0	1,100,000	1,072,195	25,338	1,097,533	2,467
(研究発表大会)	6,660,000	400,000	7,060,000	7,259,800	445,800	7,705,600	△ 645,600	懇親会費	600,000	0	600,000	649,622	0	649,622	△ 49,622
参加費	5,900,000	0	5,900,000	6,356,000	30,000	6,386,000	△ 486,000	(実)委員会費	70,000	30,000	100,000	182,465	1,340	183,805	△ 83,805
懇親会費	460,000	0	460,000	474,000	6,000	480,000	△ 20,000	(技術戦略研究発表大会)	80,000	1,450,000	1,530,000	0	1,030,696	1,030,696	499,304
論文集購読料	300,000	400,000	700,000	429,800	409,800	839,600	△ 139,600	会場費	0	280,000	280,000	0	271,928	271,928	8,072
(企業交流会)	0	730,000	730,000	0	486,000	486,000	244,000	資料印刷費	0	800,000	800,000	0	300,398	300,398	499,602
参加費	0	500,000	500,000	0	378,000	378,000	122,000	大会経費	80,000	120,000	200,000	0	147,330	147,330	52,670
懇親会費	0	230,000	230,000	0	108,000	108,000	122,000	懇親会費	0	250,000	250,000	0	311,040	311,040	△ 61,040
(技術戦略研究発表大会)	0	1,710,000	1,710,000	0	2,466,000	2,466,000	△ 756,000	(企業交流会)	0	448,900	448,900	40,800	230,384	271,184	177,716
参加費	0	1,500,000	1,500,000	0	2,200,000	2,200,000	△ 700,000	交流会経費	0	238,900	238,900	40,800	95,384	136,184	102,716
懇親会費	0	210,000	210,000	0	266,000	266,000	△ 56,000	懇親会費	0	210,000	210,000	0	135,000	135,000	75,000
(経営者懇談会)	0	500,000	500,000	0	0	0	500,000	(経営者懇談会)	0	598,000	598,000	37,800	0	37,800	560,200
懇談会参加費	0	500,000	500,000	0	0	0	500,000	会場費	0	180,000	180,000	0	0	0	180,000
(セミナー開催)	125,000	0	125,000	195,000	170,000	365,000	△ 240,000	懇談会経費	0	318,000	318,000	0	0	0	318,000
参加費収入	125,000	0	125,000	195,000	170,000	365,000	△ 240,000	経営委員会費	0	100,000	100,000	37,800	0	37,800	62,200
[雑収入]	1,000	201,500	202,500	45,098	227,101	272,199	△ 69,699	(セミナー開催)	72,000	0	72,000	31,490	32,850	64,340	7,660
受取利息収入	1,000	1,500	2,500	98	101	199	2,301	テキスト作成費	30,000	0	30,000	250	0	250	29,750
雑収入	0	200,000	200,000	45,000	227,000	272,000	△ 72,000	講師料	42,000	0	42,000	31,240	32,850	64,090	△ 22,090
[寄付金収入]	2,100,000	360,000	2,460,000	2,160,400	250,315	2,410,715	49,285	[管理費支出]	9,728,836	8,057,370	17,686,206	10,476,569	8,843,873	19,320,442	△ 1,634,236
貢献賞寄付金収入	0	60,000	60,000	10,000	10,000	20,000	40,000	(広報)	355,296	560,000	815,296	455,343	76,896	532,239	283,057
一般寄付金収入	2,100,000	300,000	2,400,000	2,150,400	240,315	2,390,715	9,285	広報宣伝活動費	250,000	500,000	750,000	455,343	16,200	471,543	28,457
[受取補助金等収入]	152,680	0	152,680	152,680	0	152,680	0	HP刷新費用	0	30,000	30,000	0	0	0	30,000
精密測定技術振興財団審査助成金	152,680	0	152,680	152,680	0	152,680	0	HP維持管理費	55,296	0	55,296	0	60,696	60,696	△ 5,400
								入会案内作成費	0	180,000	180,000	0	0	0	180,000
								SSL/TSL対応費用	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
								(広)委員会費	50,000	50,000	100,000	0	0	0	100,000
								(審査)	170,000	120,000	290,000	127,784	108,928	236,712	53,288
								工学賞贈賞	170,000	120,000	290,000	127,784	108,928	236,712	53,288
								(貢献賞)	222,300	0	222,300	189,993	0	189,993	32,307
								貢献賞作成支出	222,300	0	222,300	189,993	0	189,993	32,307
								(総務)	6,629,240	5,343,370	11,972,610	7,740,465	6,225,703	13,966,168	△ 1,993,558
								労務費	3,750,000	3,000,000	6,750,000	4,572,844	3,572,165	8,145,009	△ 1,395,009
								事務費	400,000	500,000	900,000	632,330	761,252	1,393,582	△ 493,582
								印刷・通信費	850,000	550,000	1,400,000	536,080	568,860	1,104,940	295,060
								会長賞・実行委員長賞作成費	42,500	0	42,500	42,498	0	42,498	2
								税理士報酬費	586,740	293,370	880,110	1,488,300	329,400	1,817,700	△ 937,590
								(総)委員会費	1,000,000	1,000,000	2,000,000	468,413	994,026	1,462,439	537,561
								(法人化準備経費)	250,000	0	250,000	296,154	296,154	△ 46,154	
								(J-stage対応経費)	200,000	100,000	300,000	252,264	92,832	345,096	△ 45,096
								(事務所賃借料)	1,512,000	1,512,000	3,024,000	1,296,000	1,555,200	2,851,200	172,800
								(会員DB管理等システムメンテナンス費)	40,000	52,000	92,000	25,920	73,440	99,360	△ 7,360
								(WEB申し込みシステムメンテナンス費)	350,000	370,000	720,000	388,800	414,720	803,520	△ 83,520
事業活動収入合計	27,198,680	6,171,500	33,245,180	28,582,154	6,257,202	34,839,356	△ 1,594,176	事業活動支出(事業費+管理費)合計	17,984,236	15,484,270	33,296,506	18,932,944	13,899,015	32,831,959	464,547
								事業活動収支差額(収入-支出)	9,214,444	△ 9,312,770	△ 51,326	9,649,210	△ 7,641,813	2,007,397	
II 投資活動収支の部								II 投資活動収支の部							
[特定資産取崩収入]	8,747,941	0	8,747,941	8,747,965	0	8,747,965	△ 24	[特定資産積立支出]	8,637,941	8,637,941	17,275,882	8,558,006	8,558,030	79,911	
貢献賞基金積立金取崩収入	1,747,046	0	1,747,046	1,747,053	0	1,747,053	△ 7	貢献賞基金積立金積立支出	1,637,046	1,637,046	3,274,092	1,557,065	1,557,072	79,974	
学会活動積立金取崩収入	2,900,000	0	2,900,000	2,900,000	0	2,900,000	0	学会活動積立金積立支出	2,900,000	2,900,000	5,800,000	2,900,000	2,900,000	0	
周年記念積立金取崩収入	3,000,895	0	3,000,895	3,000,912	0	3,000,912	△ 17	周年記念積立金積立支出	3,000,895	3,000,895	6,001,790	3,000,941	3,000,958	△ 63	
退職給与引当預金取崩収入	1,100,000	0	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	0	退職給与引当支出	1,100,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	1,100,000	0	
[敷金・保証金戻り収入]	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	0	1,440,000	0	[敷金・保証金支出]	1,440,000	1,440,000	2,880,000	1,440,000	1,440,000	0	
差入敷金取崩収入	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	0	1,440,000	0	敷金支出	1,440,000	1,440,000	2,880,000	1,440,000	1,440,000	0	
投資活動収入合計	10,187,941	0	10,187,941	10,187,965	0	10,187,965	△ 24	投資活動支出合計	0	10,077,941	10,077,941	24	9,998,006	9,998,030	79,911
								投資活動収支差額(収入-支出)	10,187,941	△ 10,077,941	110,000	10,187,941	△ 9,998,006	189,935	
III 財務活動収支の部								III 財務活動収支の部							
[その他財務活動収入]	0	22,606,406	22,606,406	0	24,041,172	24,041,172	△ 1,434,766	[その他財務活動支出]	22,606,406	0	22,606,406	24,041,172	35,000	24,076,172	△ 1,469,766
受け取り寄付金	0	22,606,406	22,606,406	0											

2) 特別会計収支報告

田口賞、学生賞、MTシステム研究委員会は一般会計とは別に特別会計として扱っています。いずれも基金をもとに運営しています。任意団体(2016年4月1日から9月30日)、一般社団法人(2016年10月1日から2017年3月31日)および、2016年度通期の収支決算は以下の通りです。

2)-1 田口賞特別会計

田口賞特別会計収支決算(平成28年度)

任意団体	収入		支出		収支差額決算
	予算	決算	予算	決算	
【事業活動収支】	0	296	0	0	296
雑収入(受取利息収入)	0	296	-	-	296
【投資活動収支】	4,350,000	4,350,000	0	0	4,350,000
田口賞積立取崩収入/積立引当支出	4,350,000	4,350,000	0	0	4,350,000
【財務活動収支】	0	0	4,833,257	4,833,553	△ 4,833,553
寄付金収支	0	0	4,833,257	4,833,553	△ 4,833,553
【予備費支出】	-	-	0	0	0
【当期収支差額】					△ 483,257
【前期繰越金】	483,257	483,257	0	0	483,257
【次期繰越金】					0

一般社団法人	収入		支出		収支差額決算
	予算	決算	予算	決算	
【事業活動収支】	0	20	400,000	2	18
雑収入(受取利息収入)	0	20	0	0	20
田口賞審査経費	-	-	400,000	0	0
管理費支出(受取利息に対する源泉税)	-	-	0	2	△ 2
【投資活動収支】	0	0	4,350,000	4,350,000	△ 4,350,000
田口賞積立取崩収入/積立引当支出	0	0	4,350,000	4,350,000	△ 4,350,000
【財務活動収支】	483,325	4,833,553	0	0	4,833,553
寄付金収支	483,325	4,833,553	0	0	4,833,553
【予備費支出】	-	-	0	0	0
【当期収支差額】					483,571
【前期繰越金】	0	0	0	0	0
【次期繰越金】					483,571

2016年度通期決算	収入	支出	収支差額
【事業活動収支】	316	2	314
雑収入(受取利息収入)	316	-	316
田口賞審査経費	0	0	0
管理費支出(受取利息に対する源泉税)	-	2	△ 2
【投資活動収支】	4,350,000	4,350,000	0
田口賞積立取崩収入/積立引当支出	4,350,000	4,350,000	0
【財務活動収支】	4,833,553	4,833,553	0
寄付金収支	4,833,553	4,833,553	0
【予備費支出】	0	0	0
【当期収支差額】			314
【前期繰越金】	483,257	0	483,257
【次期繰越金】			483,571

- ① 【事業活動収支】では、2016年度は田口賞の審査を行っておらず、田口賞積立金の利息の変動があったのみです。
- ② 【財務活動収支】では、任意団体の解散時、【投資活動収支】として田口賞基金取崩収入4,350,000円と【前期繰越金】483,257円を合わせて、残余財産は4,833,553円で、それを一般社団法人に寄付金収入として移しました。
- ③ 寄付金収入のうち、【投資活動収支】では、4,350,000円を田口賞基金積立引当支出として処理を行い、残りの483,571円を【次期繰越金】としました。

2)-2 学生賞特別会計

品質工学会学生賞特別会計収支決算(平成28年度)

任意団体	収入		支出		収支差額決算
	予算	決算	予算	決算	
【事業活動収支】	0	4	60,000	0	4
雑収入(受取利息収入)	0	4	-	-	4
審査贈賞費支出	-	-	60,000	0	0
【投資活動収支】	0	0	0	0	0
【財務活動収支】	0	0	793,067	853,071	△ 853,071
寄付金収支	0	0	793,067	853,071	△ 853,071
【予備費支出】	-	-	0	0	0
【当期収支差額】					△ 853,067
【前期繰越金】	853,067	853,067	0	0	853,067
【次期繰越金】					0

一般社団法人	収入		支出		収支差額決算
	予算	決算	予算	決算	
【事業活動収支】	0	3	60,000	0	△ 8,529
雑収入(受取利息収入)	0	3	-	-	3
審査贈賞費支出	-	-	60,000	8,532	△ 8,532
【投資活動収支】	0	0	793,067	793,067	△ 793,067
学生賞積立引当支出	-	-	793,067	793,067	△ 793,067
【財務活動収支】	0	853,071	0	0	853,071
寄付金収支	853,067	853,071	0	0	853,071
【予備費支出】	-	-	0	0	0
【当期収支差額】					51,475
【前期繰越金】	0	0	0	0	0
【次期繰越金】					51,475

2016年度通期決算	収入	支出	収支差額
【事業活動収支】	7	0	△ 8,525
雑収入(受取利息収入)	7	-	7
審査贈賞費支出	-	8,532	△ 8,532
【投資活動収支】	-	793,067	△ 793,067
学生賞積立引当支出	-	793,067	△ 793,067
【財務活動収支】	853,071	853,071	0
寄付金収支	853,071	853,071	0
【予備費支出】	-	0	0
【当期収支差額】			△ 801,592
【前期繰越金】	853,067	0	853,067
【次期繰越金】			51,475

- ① 【事業活動収支】では、審査贈賞費支出8,532円(下期)円と積立金の受取利息収入7円(上期4円, 下期3円)があり、収支差額は△8,525円となりました。
- ② 【財務活動収支】では、任意団体解散時、残余財産は【前期繰越金】の853,067円と受取利息収入4円(前期)を合せた853,071円で、それを一般社団法人に寄付金収入として移しました。
- ③ 【投資活動収支】では、積立引当支出を当初予算の793,067円とし、残りの51,475円を【次期繰越金】として処理しました。

2)-3 MTシステム研究委員会特別会計

MTシステム研究委員会特別会計決算書(平成28年度)

任意団体	収入		支出		収支差額決算
	予算	決算	予算	決算	
【事業活動収支】	0	2	0	30,220	△ 30,218
雑収入(受取利息収入)	0	2	—	—	2
委員会支出	0	—	0	30,220	△ 30,220
【投資活動収支】	0	0	0	0	0
【財務活動収支】	0	0	513,346	483,128	△ 483,128
寄付金収支	0	0	513,346	483,128	△ 483,128
【予備費支出】	—	—	0	0	0
【当期収支差額】					△ 513,346
【前期繰越金】	513,346	513,346	0	0	513,346
【次期繰越金】					0

一般社団法人	収入		支出		収支差額決算
	予算	決算	予算	決算	
【事業活動収支】	0	2	150,000	0	△ 29,858
雑収入(受取利息収入)	0	2	—	—	2
委員会支出	—	—	150,000	29,860	△ 29,860
【投資活動収支】	0	0	363,346	363,346	△ 363,346
MTシステム委員会積立支出	—	—	363,346	363,346	△ 363,346
【財務活動収支】	513,346	483,128	0	0	483,128
寄付金収支	513,346	483,128	0	0	483,128
【予備費支出】	—	—	0	0	0
【当期収支差額】					89,924
【前期繰越金】	0	0	0	0	0
【次期繰越金】					89,924

2016年度通期決算	収入	支出	収支差額
【事業活動収支】	4	30,220	△ 60,076
雑収入(受取利息収入)	4	—	4
委員会支出	—	60,080	△ 60,080
【投資活動収支】	—	363,346	△ 363,346
MTシステム委員会積立支出	—	363,346	△ 363,346
【財務活動収支】	483,128	483,128	0
寄付金収支	483,128	483,128	0
【予備費支出】	—	0	0
【当期収支差額】			△ 423,422
【前期繰越金】	513,346	0	513,346
【次期繰越金】			89,924

- ①【事業活動収支】では、委員会費支出60,080円(上期30,220円,下期29,860円)円と積立金の利息収入4円(上期,下期各2円)があったので、収支差額が△60,076円となりました。
- ②【財務活動収支】では、任意団体の解散時、残余財産は483,128円で、それを一般社団法人に寄付金収入として移しました。
- ③【投資活動収支】では、MTシステム委員会積立引当支出を当初予算の363,346円とし、残りの89,924円を【次期繰越金】として処理しました。

1. 貸借対照表

一般会計、特別会計に関する貸借対照表を以下に示します。

1) 一般会計貸借対照表

平成29年3月31日現在

資産の部				負債の部			
科目	平成28年度 (一般社団法人)	平成27年度	増減	科目	平成28年度 (一般社団法人)	平成27年度	増減
I 資産の部				II 負債の部			
1 流動資産	9,482,218	11,329,141	△ 1,846,923	1 流動負債	3,115,865	7,125,120	△ 4,009,255
現金	9,056,107	88,683	8,967,424	未払金	644,040	7,122,000	△ 6,477,960
預金	166,911	11,230,800	△ 11,063,889	前受金	2,421,000	3120	2,417,880
前払金	259,200	9,658	249,542	預り金	15,825		15,825
				未払い法人税等	35,000		35,000
2 固定資産	9,998,006	10,187,941	△ 189,935	2 固定負債	855,8006	8,747,941	△ 189,935
貢献賞基金積立預金	1,557,065	1,747,046	△ 189,981	貢献賞基金積立引当金	1557065	1,747,046	△ 189,981
学会活動積立引当預金	2,900,000	2,900,000	0	学会活動積立引当金	2900000	2,900,000	0
周年記念積立引当預金	3,000,941	3,000,895	46	周年記念積立引当金	3000941	3,000,895	46
退職給与引当預金	1,100,000	1,100,000	0	退職給与引当金	1100000	1,100,000	0
差入敷金	1,440,000	1,440,000	0				
				負債合計	11,673,871	15,873,061	△ 4,199,190
				III 正味財産の部			
				1 一般正味財産	7,806,353	5,644,021	2,162,332
				正味財産合計	7,806,353	5,644,021	2,162,332
資産合計	19,480,224	21,517,082	△ 2,036,858	負債および正味財産合計	19,480,224	21,517,082	△ 2,036,858

①対前年で資産合計は203万円余り減っていますが、流動負債は400万円減少し、正味財産合計は216万円あまり増加しています。

2)特別会計貸借対照表

①田口賞特別会計

平成29年3月31日現在

資産の部				負債の部			
科目	平成28年度 (一般社団法人)	平成27年度	増減	科目	平成28年度 (一般社団法人)	平成27年度	増減
I 資産の部				II 負債の部			
1 流動資産	483,571	483,257	314	1 流動負債	0	0	0
現金・預金	483,571	483,257	314				
2 固定資産	4,350,000	4,350,000	0	2 固定負債	4350000	4,350,000	0
田口賞基金積立預金	4,350,000	4,350,000	0	田口賞基金引当金	4350000	4,350,000	0
				負債合計	4,350,000	4,350,000	0
				III 正味財産の部			
				1 指定正味財産	0	849,748	△ 849,748
				2 一般正味財産	483,571	△ 366,491	850,062
				正味財産合計	483,571	483,257	
資産合計	4,833,571	4,833,257	314	負債および正味財産合計	4,833,571	4,833,257	314

②学生賞特別会計

平成29年3月31日現在

資産の部				負債の部			
科目	平成28年度 (一般社団法人)	平成27年度	増減	科目	平成28年度 (一般社団法人)	平成27年度	増減
I 資産の部				II 負債の部			
1 流動資産	51,475	853,067	△ 801,592	1 流動負債	0	0	0
現金・預金	51,475	853,067	△ 801,592				
2 固定資産	793,067	0	793,067	2 固定負債	793067	0	793,067
学生賞積立預金	793,067	0	793,067	学生賞基金引当金	793067	0	793,067
				負債合計	793,067	0	793,067
				III 正味財産の部			
				1 一般正味財産	51,475	853,067	△ 801,592
				正味財産合計	51,475	853,067	△ 801,592
資産合計	844,542	853,067	△ 8,525	負債および正味財産合計	844,542	853,067	△ 8,525

③MTシステム研究委員会

平成29年3月31日現在

資産の部				負債の部			
科目	平成28年度 (一般社団法人)	平成27年度	増減	科目	平成28年度 (一般社団法人)	平成27年度	増減
I 資産の部				II 負債の部			
1 流動資産	89,924	513,346	△ 423,422	1 流動負債	0	0	0
現金・預金	89,924	513,346	△ 423,422				
2 固定資産	363,346	0	363,346	2 固定負債	363,346	0	0
MTシステム委)積立預金	363,346	0	363,346	MTシステム委)基金引当	363,346	0	363,346
				負債合計	363,346	0	363,346
				III 正味財産の部			
				1 一般正味財産	89,924	513,346	△ 423,422
				正味財産合計	89,924	513,346	△ 423,422
資産合計	453,270	513,346	△ 60,076	負債および正味財産合計	453,270	513,346	△ 60,076

監査報告書

一般社団法人品質工学会
代表理事 谷本 勲 殿

2017年6月8日
一般社団法人品質工学会

監事 大谷 渡



監事 齋藤 圭介



私たちは、2016年4月1日から2017年3月31日までの2016年度における会計および業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収入および財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

第2号議案「理想を目指して 新たな品質工学の道」—目指すところ, ビジョン 30, 大切にすること—の提案

品質工学会が一般社団法人になり、どのような学術団体でありたいかという理念を「理想を目指して 新たな品質工学の道」—目指すところ, ビジョン 30, 大切にすること—として規定することになりました。この理念は、当会が設立する以前からの田口博士の考えや考え方を尊重し反映するとともに、将来に向けての思いを示したものです。

今日、品質工学会に参加する方々も多様な価値観を持つ会員により構成されるようになりました。今後はさらにより多くの方が参加されることを期待しています。そこで改めて、今まで習慣化し、暗黙的に共有化されていた考えや行動を、共有すべき価値として明示化することになりました。今後品質工学を持続的に発展させていく上でも、品質工学会のアイデンティティとして共有化して今後の活動の基本に据えることにしたいと思います。

会員全員がこれを共有し、常に活動の拠り所とし、学会と会員がともに成長・繁栄し、社会に貢献して、まさに「個人と社会の自由の総和の拡大」に貢献できるような学会を目指して活動していこうという強い思いを持っていきたいと思います。

以下にその内容を示します。学会としての活動方針、行動指針についてご承認をお願いします。

なお、この内容は、「理想をめざして 新たな品質工学の道」と題して小冊子を作成し、大会参加の皆様にご配布させていただきます。小冊子では、それぞれの項目について解説を付けています。是非熟読していただきたいと思います。そのうえで、新しい学会を目指してより多くの皆さんの共感とご協力をお願いいたします。

【目指すところ】

品質工学の開発・研究を通じて、あらゆる分野における総合的な評価体系を提供することで以下に貢献します。

1. プロセスの生産性の向上
2. 製品・サービスの創出
3. より豊かで自由な社会の実現

【ビジョン 30】

30周年に向けて、常に全体最適を考え、いかなる場合も顧客視点での評価技術を継続的に提供し、以下を実現します。

“あらゆる分野に評価でイノベーションを”

1. 自己実現と社会認知
2. 新しい品質工学の考え、手法の開発
3. イノベーションへの貢献

【大切にすること】

私たちは、田口玄一の考え、考え方を良く理解し、以下のことを大切に行動します。

1. 高い志で創意工夫し、目的志向で継続的に取り組みます
2. 機能性評価と最適化の考え・手法を開発します
3. オリジナルな研究を実例で行います
4. 正しさの追究でなく、経済的な優劣で議論します
5. 成果を広く社会に発信し、普及します
6. 専門技術の開発を支援します
7. 全体最適化の視点で研究します
8. 先行性、汎用性、再現性を確保し、技術開発の効率を追究します

【会の運営の考え方】

大切なことを基本に、目指すところ、ビジョンを達成するため次のことを定めて運営します。

1. 法令と社会規範を遵守し公正・健全な学会活動を行います
2. 互いの人権・個性・価値観など多様性を尊重します
3. 学会の持続的成長を目指し、自由闊達な学会活動の環境を提供します

“ビジョン30”を実現するための施策については、2017年度として具体的な方策、実行計画を策定し、実行していきます。

第3号議案 2017年度事業計画と予算案の提案

(I)2017年度事業計画

1. 運営方針と活動概要

2017年は25周年という節目の年になります。また、一般社団法人としての実質的な活動を進めていく初年度になります。

策定した「理想を目指して 新たな品質工学の道」を活動の拠り所とし、“ビジョン30”を実現するための中長期計画について、具体的な方策に落とし込んで、順次実行に移していきます。

この基本方針のもと、2017年度は以下のような活動を行います。

- 1) 第25回品質工学研究発表大会 (RQES2017S) の開催：技術統括部研究発表大会実行委員会
 - ・2017年6月22日(木)、23日(金)に、江戸川区のタワーホール船堀で開催します。
 - ・学会設立25周年をきっかけに、法人として新しい理念のもとで行動指針を明確にした船出を飾る大会とします。
- 2) 第10回品質工学技術戦略研究発表大会 (RQES2017A) の開催：技術統括部企画委員会
2017年11月17日(金)に、千代田区の星陵會館ホールで開催します。
学会設立25周年をきっかけに、6月の大会との連携を模索します。
- 3) 企業交流会の開催：事業部会
第29回企業交流会を2018年2月頃に開催する予定で、会場およびプログラムを検討しています。
- 4) 特別講座 (旧セミナー) の開催：事業部会
講師と受講者の双方向の議論をさらに重視して、セミナーという名称を改め、特別講座として実施します。
 - ・2016年度に実施したテキストと同じ内容で会員対象に第3回を8月頃に開催します。
 - ・パラメータ設計だけでなくMTシステム他の議論もできる内容を検討しています。
- 5) 経営層への啓蒙促進：事業部会経営委員会
企業の経営層、上級管理職層への啓蒙を促進するために、外部機関と協力してそれらの層への発信を強化する施策を企画し、実行していきます。
- 6) 資格制度の検討：事業部会・審査部会・総務部会
資格制度は中長期計画を達成するための中核をなすものの一つと考えています。準備委員会を本年度中に設立し、検討を開始します。
- 7) 学会誌の発行：出版部会編集委員会
これまでと同様、年6冊の発行を予定しています。
Vol.25は学会設立25周年に当たるため、10月号では25周年特集を計画しています。
- 8) 広報活動の強化：広報部会
 - ①広報宣伝活動について
 - ・従来の広報活動に加え、これまで情報発信が十分でなかった社会科学系の領域など、情報発信領域についての課題整理と議論を始めます。
 - ・また、ステークホルダーとの関係を深化させる方法について検討していきます。
 - ②学会ホームページについて
 - ・引き続きJ-STAGEを活用し、研究論文を中心に学会誌コンテンツの閲覧サービスを拡大していきます。さらに、SNSの活用についても議論を始めます。
 - ・法人化にともない、Webサイトのドメイン名を「qes.gr.jp」から「qes.or.jp」に変更します。
- 9) 審査活動：審査部会
 - ・品質工学会の論文賞、日本規格協会理事長賞、ASI賞、学生賞、発表賞、会長賞、大会実行委員長賞は継続して審査いたします。
 - ・これまで、精密測定技術振興財団品質工学賞発表賞を授賞した発表が会誌に投稿・掲載された場合には論文賞の授賞対象にはなりませんでした。2017年度から論文賞の授賞対象とします。
 - ・新たな法人としての学会の活動指針に対応して審査基準の見直し、賞の規定を見直します。特に論文の権威と査読の基本を与える論文の査読基準などの制定をいたします。
- 10) 田口賞について：審査部会
 - ・継続して会員組織体の実践状況を把握する活動を継続します。審査基準に照らして、団体、組織としての実践成果、学会への寄与、事業の持続性、事業の成果などについての取り組み具合の調査を継続しま

す。その結果を見ながら第3回田口賞授賞の可能性を探索します。

11) 田口玄一の考え方の整理と投稿：25周年事業活動委員会

- ・マクロ視点での全体最適化を旗にここ数年活動してきましたが、マネジメントからの要求に対する田口玄一の考えの対応を整理し投稿を行います。
- ・25周年事業活動委員会を中心に品質工学提唱者の田口玄一博士の考え、考え方をデータベース化しています。多面的に分析し品質工学の原点を明確にする活動を行い、論説として投稿するほか、教材化を進めていきます。

12) 新しい発想による品質工学の適用：技術委員会

- ・複雑系への取組み、新しい基本機能研究など、更に幅広い新しい発想による品質工学適用を考慮したテーマを選定し、地方委員会、各地の研究会と協力して検討を進めます。

13) イノベーションへの貢献：技術総括部

- ・農水省および農水省プロジェクト“「知」の集積と活用の中核”との交流を促進し、品質工学活用の場を探ります。

14) 品質工学の規格化：技術統括部規格委員会

- ・ISO/TC69国内対応委員会と協力して、パラメータ設計（RPD：Robust Parameter Design）の次のステップとして、許容差設計（RTD：Robust Tolerance Design）の規格化に向けた検討を行います。

15) 学会組織力の強化と会員増加の取組み：組織統括部

- ・組織強化および会員増加を狙いとして、企業委員会、地方委員会、学校委員会の3委員会が連携を取りながら、各領域における会員拡大のための具体的な方策を検討し、順次実施していきます。

16) 規程類の整備：総務部会

- ・組織運営に関わる規定、学術活動に関わる規定について、順次整備を行います。

17) テレビ会議システムの導入：総務部会・広報部会

- ・学会事務局を拠点として、事務局に参集できない参加者がどこでも会議に参加できる仕組みを構築し理事会、部会長会、部会、委員会活動が円滑に進むようにします。

品質工学会の活性化は、ひとえに会員の皆様、代議員の皆様のご理解とご協力にかかっています。今年度も、皆様の活発な活動をよろしくお願ひします。

2. 各部会・委員会活動計画

[1]運営統括部

(1) 事業部会

従来から実施してきた企業交流会、研修会、経営委員会に加えて、学会全体で検討している長期のビジョンから新規事業を模索していきます。特に品質工学資格制度に関してはその準備委員会を本年度中に設立し、検討を開始する予定です。

1) 企業交流会の開催

- ・第29回企業交流会を2018年2月頃に開催する予定で、会場およびプログラムを検討しています。

2) 研修会の開催：教育・普及委員会

- ・2016年度に実施したテキストと同じ内容で会員対象に第3回を8月頃に開催します。
- ・また今後は、より講師と受講者の双方向の議論をさらに重視して、セミナーという名称を改め、特別講座として実施します。
- ・パラメータ設計だけでなくMTシステム他の議論もできる内容を検討しています。
- ・より受講者の皆様一人ひとりと議論を行い、質問や疑問点に回答することを目指します。

3) 経営委員会

- ・企業の経営層、上級管理職層への啓蒙を促進するために、外部機関と協力してそれらの層への発信を強化する施策を企画し、実行していきます。産業技術総合研究所のミニマルファブ研究会との技術交流を通じての参加企業への啓蒙、(一社)企業研究会の機関紙への品質工学解説の連載等を継続し、さらに他団体との交流も広がっていきます。

(2) 出版部会

1) 編集委員会活動

- ・年6冊の学会誌を発行します。
- ・矢野 宏氏による論説「何にでも役に立つ品質工学」の連載がVol.25, No.4で終了するため、以降は学会役員などを中心とした論説の掲載を行う予定です。
- ・Vol.25は学会設立25周年に当たるため、10月号では25周年特集を計画しています。
- ・編集委員を中心に、Vol.23, No.4から開始した解説である「品質工学のつながり」を、不定期的に連載していく方針です。編集委員の他に、多くの関係者にも執筆を依頼する予定です。
- ・マクロ視点を中心に、論説や解説の掲載を進めていきます。
- ・広く学会活動を紹介するため、…視点、品質工学の歴史化、規格の活用、学校関係者、医学薬学関係者、経営関係者の活動の紹介、各種の解説原稿、QEアラカルト、読書の欄の充実にも力を入れていきます。
- ・会誌の内容、構成について継続的に検討していきます。
- ・新規投稿数の増大についても検討を行います。

(3) 広報部会

品質工学に関する情報発信を通じて品質工学および品質工学会の認知度を高めることを目的に活動を進めていきます。

1) 広報宣伝活動について

- ・個人会員はもとより賛助会員の獲得を図るべく、各メディアやイベントを通じた広報活動を積極的に実施していきます。
- ・これまで情報発信が十分でなかった社会科学系の領域など、情報発信領域についての課題整理と議論を始めます。ステークホルダーとの関係を深化させる方法について考えていきます。
- ・第25回品質工学研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催し、品質工学会の活動を広く認知してもらう機会とします。
- ・広告代理店と連携を取りながら、学会誌広告掲載件数の拡大を図ります。
- ・第25回品質工学研究発表大会の前後に2回、日刊工業新聞紙面で開催告知と結果報告を掲載して周知と参加者拡大を図ります。また、学会ホームページに大会の情報を掲載します。
- ・第10回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知を強力に進め、多くの参加者を募ります。

2) 学会ホームページについて

- ・ホームページを通して提供する会員サービスの拡充を図るべく、総務部会、事業部会と連携して内容構成の拡充を具体的に進めます。引き続きJ-STAGEを活用し、研究論文を中心に学会誌コンテンツの閲覧サービスを拡大していきます。さらに、SNSの活用についても議論を始めます。

- ・法人化に伴い、Web上で会員情報を扱う範囲でSSL/TSLに対応させます。
- ・法人化にともない、Webサイトのドメイン名を「qes.gr.jp」から「qes.or.jp」に変更します。

3) テレビ会議システムの導入

- ・総務部会と連携し、学会事務局を拠点として、事務局に参集できない参加者がどこからでも会議に参加できる仕組みを構築し、理事会、部会長会とのスムーズな連携により広報活動が円滑に進むようにします。

(4) 審査部会

1) 投稿論文に対する活動

- ・昨年と同様な活動を継続いたします。

2) 審査規定の見直しについて

- ・新たな法人としての学会の活動指針として『目指すところ、ビジョン30、大切にすること』をまとめた「品質工学の道」が制定されます。それに対応して審査の基準の見直しが必要となります。今後の学会の活動を促進するよう賞の規定を見直します。特に論文の権威と査読の基本を与える論文の査読基準などの制定をいたします。
- ・すでに制定されている規定を見直し、一社としての規定にいたします。

3) 田口賞について

- ・継続して会員組織体の実践状況を把握する活動を継続します。
- ・学会ではマクロ視点での活動をここ数年重要視してきました。昨今新しく組織的展開を始めた企業や団体も見受けられますし、企業交流会での発表内容などから、品質工学を長期にわたり組織的展開に取り組んで業界のリーダー的存在の会社もあることも事実であります。
- ・このような状況のもとで、田口賞審査基準に照らして、団体、組織としての実践成果、学会への寄与、事業の持続性、事業の成果、品質工学の取り組みなどの調査を継続します。その結果を見ながら第3回田口賞の可能性を探索します。

4) 掲載論文のレビュー

- ・投稿された研究論文に対して編集委員会と協力して、審査部会コメントを継続します。また、年2回のレビューを行い、論文から研究の動向を探り、学会誌に掲載することで、フィードバックします。大会について昨年同様振り返りを行い、学会誌に掲載します。

5) 田口玄一の考え方の整理

- ・マクロ視点での全体最適化を旗にここ数年活動してまいりました。マネジメントからの要求に対する田口玄一の考えの対応を整理し投稿を行います。
- ・学会も設立から25周年たち、メンバーの構成も変わってきております。25周年事業活動委員会からの活動を引き継ぎ、品質工学提唱者の田口玄一博士の考え、考え方をデータベース化しています。多面的に分析し品質工学の原点を明確にする活動を行い、あわせて審査の基準をより明確にする活動を行い、会員の活動の原点を与えたいと考えます。

6) 各賞の審査について

- ・品質工学会の論文賞、日本規格協会理事長賞、ASI賞、学生賞、および研究発表大会での発表賞、会長賞、大会実行委員長賞は継続して審査いたします。
- ・これまで、精密測定技術振興財団品質工学賞発表賞を授賞した発表が会誌に投稿・掲載された場合には論文賞の授賞対象にはなりませんでしたが、2017年度から論文賞の授賞対象とします。

7) 長期計画への対応

- ・ビジョン30を受け中長期計画が立案されます。この中長期計画の中で審査部会に関連する活動を主管するとともに、各活動に参加していきます。

[2]組織統括部

(1) 企業委員会

企業委員会は、活動を模索している段階であり、地方委員会の活動の共有や、品質工学会と農林水産省の交流や、周年事業委員会の活動に加わるなど、企業委員会として取り組む具体的な課題の検討を行っています。今後、具体的な活動計画の策定に向けて継続して検討を進めていきます。

(2) 地方委員会活動

地方委員会の目的は地方研究会と品質工学会をつなぎ、地方研究会および品質工学会の発展に貢献することです。地方研究会の課題を踏まえ、以下の活動を行います。

(地方委員会の課題)

- 地方研究会が関与する研究を充実させる。
- 地方研究会と品質工学会が同じ目的・品質工学による社会の自由の総和の拡大を持ち、共存共栄できるエコシステムを構築する。
- 地方研究会の体制を強化し、会員にとって更に魅力あるものにする。

(活動内容)

- 1) 地方研究会による研究（大会発表，論文掲載）件数が増加するための施策の提案と推進
各研究会の大会発表，論文掲載状況調査結果の解析と施策計画への反映
可能ならば，大会発表および論文掲載件数が多い研究会とそうでない研究会の違いを MT システムによって解析を行うことも考えます。その上で計画案を作成します。
- 2) 地方研究会と学会が共存共栄できるエコシステム構築のための施策提案と推進
 - ① RQES2017S における「地方研究会展」・「研究会懇談会」の準備と実施
 - ② 地方研究会をベースにした代議員選挙体制作り（総務部会との共同）
地方へ赴き，現地の地方研究会の協力を取り付けた後，選挙体制を構築します。
 - ③ ニーズに合った公認研究会制度の見直し（規定の見直し）
 - ④ その他要望事項アンケート，現状調査結果からエコシステム構築のための施策案を導き出し実施します。
- 3) 会員増加のための施策の提案と推進
 - 1) の研究会件数の増加施策の提案と同じく，各研究会現状調査結果に基づき，計画案の作成と実施を行います。
- 4) 学会誌への地方研究会報告掲載
学会誌各号に載せるために各地方研究会報告原稿を収集し編集します。

(3) 学校委員会

2016 年度の現状の課題整理，委員会の組織化を踏まえ，以下のことについて取り組みます。

- 1) 学校委員会の 2017 度の活動方針について検討します。
- 2) 上記の検討を踏まえた専門部会を設置し，活動を進めていきます。
- 3) 各委員会と連携した産学連携活動について検討し，実行に移します。

【3】技術総括部

(1) 大会実行委員会

- ・ 第 25 回品質工学研究発表大会（RQES2017S）を 2017 年 6 月 22，23 日に，タワーホール船堀（江戸川区）で開催します。多くの会員の参加を期待します。
- ・ 第 26 回品質工学研究発表大会（RQES2018S）を 2018 年 6 月 27，28 日に，タワーホール船堀（江戸川区）で開催する予定で，その準備を進めます。発表申し込みの締め切りは 2018 年 1 月中旬の予定です。多くの会員の発表申し込みを期待しています。

(2) 企画委員会

- ・ 第 10 回品質工学技術戦略研究発表大会（RQES2017A）を 2017 年 11 月 17 日に，星陵會館ホール（千代田区永田町）で開催します。

(3) 技術委員会

- ・ 複雑系への取組み，新しい基本機能研究など，更に幅広い新しい発想による品質工学適用を考慮したテーマを選定し，地方委員会，各地の研究会と協力して検討を進めます。

(4) 技術総括部

- ・ 農水省および農水省プロジェクト「“知”の集積と活用の中核」との交流を促進し，品質工学活用の中核を探ります。

(5) 規格委員会

- ・ ISO/TC69 国内対応委員会と協力して，パラメータ設計（RPD：Robust Parameter Design）の次のステップとして，許容差設計（RTD：Robust Tolerance Design）の規格化に向けた検討を行います。

【4】25周年事業活動委員会

吉澤正孝副会長を委員長とする 25周年事業活動委員会を設置し、検討を進めています。

1) RQES2017S の特別講演を通じた展開

- ・ 25周年に合わせて制定する、学会としての理念、ビジョン、行動指針をまとめた「理想を目指して 新たな品質工学の道」ー目指すところ、ビジョン 30、大切にすることーと、“ビジョン 30”を実現するための中長期計画の検討を、委員会が中心となって進めてきました。
- ・ これらの内容について特別講演の中で、谷本 勲会長、吉澤 正孝副会長から会員に向けて宣言、説明を行います。

2) 田口玄一の考え方の整理と投稿

- ・ マクロ視点での全体最適化を旗にここ数年活動してきましたが、マネジメントからの要求に対する田口玄一の考えの対応を整理し投稿を行います。
- ・ 25周年事業活動委員会を中心に品質工学提唱者の田口玄一博士の考え、考え方をデータベース化しています。多面的に分析し品質工学の原点を明確にする活動を行い、論説として投稿するほか、教材化を進めていきます。

【5】総務部会

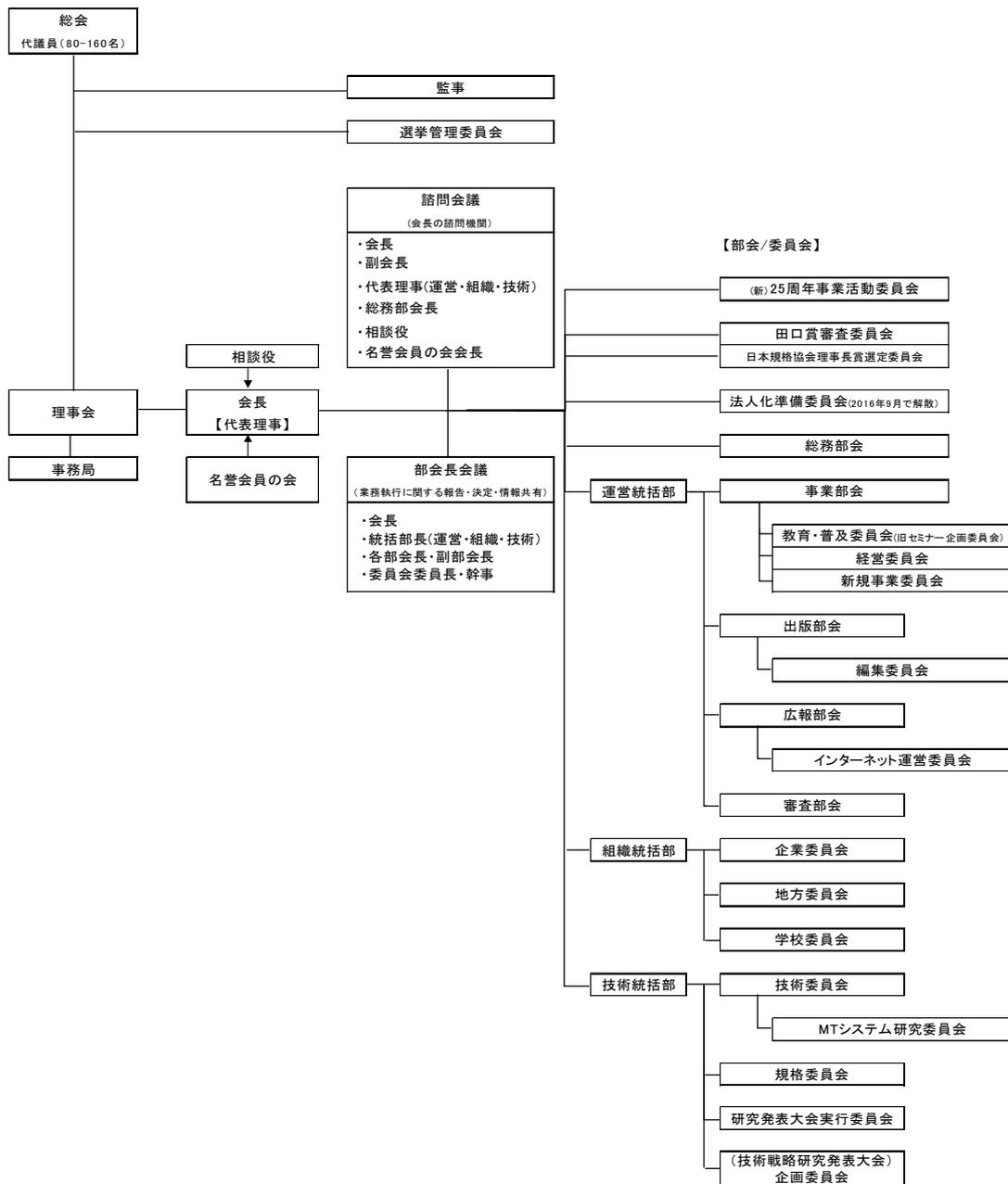
各部会、委員会と連携を取り、学会活動の円滑な運営および学会の経営基盤強化、魅力向上を重点に取り組みます。

- 1) 会費納入率の改善に取り組みます。
- 2) 学会の賞の価値を高めていくことを狙いとした、貢献賞および論文賞など賞の表彰イベントを昨年引き続き企画します。
- 3) 引き続き J-STAGE に研究論文、論説を公開していきます。
- 4) 組織運営に関わる規定、学術活動に関わる規定について、順次整備を行います。
- 5) テレビ会議システムの導入し、学会事務局を拠点として、事務局に参集できない参加者がどこでも会議に参加できる仕組みを構築し、理事会、部会長会、部会、委員会活動が円滑に進むようにします。

3. 組織体制と部会・委員会委員

2016年度に、会長交代、法人化に合わせて大幅な組織改正を行い、下図の組織構成で運営しています。なお、2017年度は一部委員会について名称変更等実態に合わせて見直しを行っています。

(一社)品質工学会組織図



2017年度は、次の担当で品質工学会を運営します。なお、企業・機関・学校の所属は6月1日現在の標記としています。また、2016年度で退任された方も掲載しました。

(1) 理事・監事

会長兼組織統括部長兼企業委員会委員長	谷本 勲	アルプス電気(株)
副会長兼運営統括部長兼審査部会長兼田口賞委員会幹事兼日本規格協会理事長賞選考委員会担当幹事兼25周年事業活動委員会委員長	吉澤 正孝	クオリティ・ディー・スマーツ(責)
副会長兼技術統括部長兼研究発表大会実行委員長兼企画委員会委員長兼企画委員会委員長	小池 昌義	(国研)産業総合研究所

総務部会長	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
総務部会副部会長	救仁郷 誠	富士ゼロックス(株)
総務部会副部会長	千葉 亨	HOYA(株)
総務部会	藤本 眞男	(一財)日本規格協会
事業部会長	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
事業部会副部会長	安藤 欣隆	エスケー石鹼(株)
事業部会	近藤 芳昭	コニカミノルタ(株)
出版部会長	矢野 耕也	日本大学
出版部会副部会長	坂本 雅基	花王(株)
出版部会副部会長	柄洞 孝吉	(株)東海理化
審査部会副部会長	田村 希志臣	コニカミノルタ(株)
広報部会長	山本 桂一郎	富山高等専門学校
広報部会副部会長	吉野 荘平	吉野不動産鑑定事務所
企業委員会幹事	吉原 均	キャノン(株)
地方委員会委員長	上杉 一夫	上杉技研
地方委員会幹事	高辻 英之	広島県立総合技術研究所
地方委員会	中井 功	(株)アサヒ技研
学校委員会委員長	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
学校委員会幹事	水谷 淳之介	富山高等専門学校
学校委員会	上原 一剛	鳥取大学
技術委員会委員長	天谷 浩一	(株)松浦機械製作所
技術委員会幹事	喜多 和彦	YKK(株)
技術委員会	沢田 龍作	サワダ技研(株)
研究発表大会実行委員会幹事	高松 喜久雄	(株)IHI
研究発表大会実行委員会幹事補佐	衛藤 洋仁	いすゞ自動車(株)
企画委員会幹事	大村 欽也	キャノン(株)
監事	小野 元久	宮城教育大学 新任 注)(総会承認後)
監事	齋藤 圭介	KYB(株)

[監事退任者]

監事	大谷 渡	YKK(株) 注)(総会承認後)
----	------	------------------

注) 本変更はこの後の第4号議案として承認後の表記であることをお断りしておきます

(2) 相談役・名誉会員の会会長

相談役	矢野 宏	応用計測研究所(株)
名誉会員の会会長	齊藤 潔	元 富士ゼロックス(株)

(3) 各部会・委員会委員

[1] 運営統括部

1) 事業部会

《事業部会委員》

部会長	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
副部会長	安藤 欣隆	エスケー石鹼(株)
担当理事	近藤 芳昭	コニカミノルタ(株)
委員	大見 健児	(株)ダイセル
委員	熊谷 保昭	
委員	塩沢 潤一	クオリティクリエイト(株)
委員	大工原 友幸	カルソニックカンセイ(株)
委員	武部 智	東芝電子エンジニアリング(株)
委員	細川 哲夫	(株)リコー
事務局	中山 みち子	品質工学会事務局
事務局	金野 友香里	品質工学会事務局

《教育・普及委員会委員》

委員長	中島 建夫	東京電機大学
委員	安藤 欣隆	エスケー石鹼(株)
委員	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)
委員	近藤 芳昭	コニカミノルタ(株)
委員	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
委員	田村 希志臣	コニカミノルタ(株)
委員	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	矢野 耕也	日本大学
委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)

《経営委員会》

委員長	谷本 勲	アルプス電気(株)
幹事	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
委員	中島 建夫	東京電機大学

2) 出版部会

《編集委員会委員》

部会長	矢野 耕也	日本大学(編集委員会委員長)
副部会長	坂本 雅基	花王(株)
副部会長	栃洞 孝吉	(株)東海理化
編集委員	明吉 秀樹	明吉事務所
編集委員	安藤 欣隆	エスケー石鹼(株)
編集委員	生駒 亮久	KYB(株)
編集委員	江末 良太	(株)IHI
編集委員	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)
編集委員	窪田 葉子	(公社)日本水環境学会
編集委員	斎藤 之男	芝浦工業大学
編集委員	澤田 位	元 日本規格協会
編集委員	沢田 龍作	サワダ技研(株)
編集委員	曾我 光英	富士ゼロックス(株)
編集委員	高橋和仁	神奈川県産業技術センター
編集委員	田口 伸	American Supplier Institute
編集委員	常田 聡	日精樹脂工業(株)
編集委員	中井 功	(株)アサヒ技研
編集委員	二ノ宮 進一	日本工業大学
編集委員	中島 建夫	東京電機大学
編集委員	細井 光夫	(株)小松製作所
編集委員	水谷 淳之介	富山高等専門学校
編集委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)
編集委員	山村 英記	(株)東海理化
編集委員	山本 桂一郎	富山高等専門学校
編集委員	吉原 均	キャノン(株)
事務局	中山 みち子	品質工学会事務局
事務局	金野 友香里	品質工学会事務局

3) 広報部会

《広報部会委員》

部会長	山本 桂一郎	富山高等専門学校
副部会長	吉野 荘平	吉野不動産鑑定事務所
委員	宇井 友成	アルプス電気(株)
委員	江末 良太	(株)IHI

委員	長谷部 光雄	のっぽ技研
委員	日吉 和彦	(公財)医療機器センター医療機器産業研究所

《インターネット運営委員会委員》

委員長	吉野 荘平	吉野不動産鑑定事務所
委員	江末 良太	(株)IHI
委員	田村 希志臣	コニカミノルタ (株)
委員	柱 博志	アルプス電気(株)
委員	渡辺 理恵	(一財)日本規格協会

《品質工学相談員》

相談員	飯田 憲一	北海道立総合研究機構
相談員	神生 直敏	北海道立総合研究機構
相談員	和合 健	岩手県工業技術センター
相談員	石井 克明	群馬県繊維工業試験場
相談員	須田 高史	群馬県繊維工業試験場
相談員	針幸 達也	静岡県工業技術研究所
相談員	舟田 義則	石川県工業試験場
相談員	児野 武郎	長野県工業技術総合センター
相談員	藤田 和朋	岐阜県産業技術センター
相談員	井上 栄一	滋賀県東北部工業技術総合センター
相談員	桑原 修	広島市工業技術センター
相談員	山下 弘之	広島県立総合技術研究所
相談員	中野 太郎	佐賀県工業技術センター

② 審査部会

《審査部会委員》

部会長 (兼田口賞担当幹事兼田口賞委員会幹事兼日本規格協会理事長賞選考委員会担当幹事)		
	吉澤 正孝	クオリティ・ディープ・スマーツ有限責任事業組合
副部会長	田村 希志臣	コニカミノルタ (株)
委員	明吉 秀樹	明吉事務所
委員	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)
委員	中島 建夫	東京電機大学
委員	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	矢野 耕也	日本大学
委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)

[2]組織統括部

1) 企業委員会

《企業委員会委員》

委員長	谷本 勲	アルプス電気(株)
幹事	吉原 均	キヤノン(株)

2) 地方委員会

《地方委員会委員》

委員長	上杉 一夫	上杉技研
幹事	高辻 英之	広島県立総合技術研究所
委員	中井 功	(株)アサヒ技研
委員	手島 昌一	アングルトライ(株) (新任)
委員	井上俊之	(株)ケーヒン (新任)
委員	深澤 宏	(株)アルビオン (新任)
委員	鴨下 隆志	応用計測研究所(株) (新任)
委員	嘉指 伸一	嘉指技術品質研究所 (新任)

委員	金本良重	新電元工業(株)	(新任)
委員	児野 武郎	長野県工業技術総合センター	(新任)
委員	生駒 亮久	KYB(株)	(新任)
委員	富島 明	富島技術サポートセンター	(新任)
委員	太田 勝之	(株)シマノ	(新任)
委員	中尾 誠仁	(株)ネオス	(新任)
委員	岩永 禎之	四国職業能力開発大学校	(新任)
委員	田中 久	(一社)佐賀県計量協会	(新任)

3) 学校委員会

《学校委員会委員》

委員長	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構	
幹事	上原 一剛	鳥取大学	
幹事	水谷 淳之介	富山高専専門学校	
委員	山本 桂一郎	富山高専専門学校	
委員	植 英規	福島工業高等専門学校	(新任)
委員	青木 昭夫	帝京大学	(新任)
委員	櫻井 文仁	群馬工業高等専門学校	(新任)
委員	福島 祥夫	埼玉工業大学	(新任)
委員	二ノ宮 進一	日本工業大学	(新任)
委員	矢野 耕也	日本大学	(新任)
委員	飯田 孝久	慶應義塾大学	(新任)
委員	宮城 善一	明治大学	(新任)
委員	原 宣宏	摂南大学	(新任)
委員	五味 伸之	福井工業高等専門学校	(新任)
委員	岩永 禎之	四国職業能力開発大学校	(新任)
委員	檜原 弘之	九州工業大学	(新任)

[3]技術統括部

1) 大会実行委員会

《第26回品質工学研究発表大会実行委員会委員》

実行委員長	小池 昌義	(国研)産業技術総合研究所
幹事	高松 喜久雄	(株)IHI
以下未定(2017年10月発足)		

《第25回品質工学研究発表大会実行委員会委員》

実行委員長	小池 昌義	(国研)産業技術総合研究所
幹事	高松 喜久雄	(株)IHI
副幹事	衛藤 洋仁	いすゞ自動車(株)
実行委員	五十子 潤	法政大学
実行委員	石原 大輔	富士ゼロックス(株)
実行委員	石森 靖弘	コニカミノルタテクノプロダクト(株)
実行委員	糸久 正人	法政大学
実行委員	植 英規	福島工業高等専門学校
実行委員	内田 晃功	古河電気工業(株)
実行委員	小笠原 靖	アルプス電気(株)
実行委員	木下 秀明	テルモ(株)
実行委員	高木 春記	元 キヤノン(株)
実行委員	高橋 剛	キヤノンファインテック(株)
実行委員	田中 悠	コニカミノルタ(株)
実行委員	知久 雄貴	(株)IHI
実行委員	出口 宏治	富士ゼロックス(株)
実行委員	鐵見 太郎	三菱電機(株)

実行委員	長島 航	法政大学
実行委員	二ノ宮 進一	日本工業大学
実行委員	藤田 果菜子	法政大学
実行委員	松下 誠	(株)リコー
実行委員	松島 浩気	日立オートモティブシステムズ(株)
実行委員	柳谷 怜美	キャノン(株)
実行委員	山戸田 武史	(株)IDA J
実行委員	渡邊 真奈美	(株)ニコン
実行委員	和田 貴秀	理想科学工業(株)
地域委員	桑原 修	広島市工業技術センター
地域委員	高濱 正幸	三菱日立パワーシステムズ(株)
地域委員	中尾 誠仁	(株)ネオス
地域委員	林 航洋	(株)ノトアロイ
事務局	中山 みち子	品質工学会事務局
事務局	金野 友香里	品質工学会事務局

2) 企画委員会

《RQES2017A 企画委員会委員》

実行委員長	小池 昌義	(国研)産業技術総合研究所
幹事	大村 欽也	キャノン(株)
委員	衛藤 洋仁	いすゞ自動車(株)
委員	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
委員	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
委員	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	矢野 耕也	日本大学
委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)
委員	山本 桂一郎	富山高等専門学校
委員	吉澤 正孝	クオリティ・ディープ・スマーツ(責)
委員	吉原 均	キャノン(株)

4) 技術委員会

《技術委員会委員》

委員長	天谷 浩一	(株)松浦機械製作所
幹事	喜多 和彦	YKK(株)
委員	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)
委員	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
委員	坂本 雅基	花王(株)
委員	田村 希志臣	コニカミノルタ (株)
委員	常田 聡	日精樹脂工業(株)
委員	矢野 耕也	日本大学
アドバイザー	小池 昌義	(国研)産業技術総合研究所

《MT システム研究委員会》

責任者	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)
幹事	矢野 耕也	日本大学
委員	江末 良太	(株)IHI
委員	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
委員	高橋 和仁	神奈川県工業技術センター
委員	中島 尚登	東京慈恵会医科大学
委員	早川 幸弘	富山高等専門学校
委員	水谷 淳之介	富山高等専門学校
委員	矢野 宏	応用計測研究所(株)
委員	山本 桂一郎	富山高等専門学校

委員	吉野 莊平	吉野不動産鑑定事務所
委員	吉原 均	キヤノン(株)

5) 規格委員会

《規格委員会委員》

委員長(WG)	小池 昌義	(国研)産業技術総合研究所
幹事(WG)	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	澤 英之	オリンパス(株)
委員	日吉 和彦	(公財)医療機器センター医療機器産業研究所
委員	福田 収一	Stanford University
委員	宮城 善一	明治大学
委員(WG)	大村 欽也	キヤノン(株)
委員(WG)	齊藤 衛	理想科学工業(株)
委員(WG)	佐藤 清悟	HOYA(株)
委員(WG)	曾我 光英	富士ゼロックス(株)
委員(WG)	長谷部 光雄	のっぽ技研

【4】 総務部会

《総務部会委員》

部長	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
副部長	救仁郷 誠	富士ゼロックス(株)
副部長	千葉 亨	HOYA(株)
委員	大村 欽也	キヤノン(株)
委員	関 道子	(株)ニコン
委員	白川 智久	
委員	藤本 眞男	(一財)日本規格協会

【5】 25周年事業活動委員会

《25周年事業活動委員会委員》

委員長	吉澤 正孝	クオリティ・ディープ・スマーツ(責)
幹事	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	安藤 欣隆	エスケー石鹼(株)
委員	衛藤 洋仁	いすゞ自動車(株)
委員	大村 欽也	キヤノン(株)
委員	近藤 芳昭	コニカミノルタ(株)
委員	曾我 光英	富士ゼロックス(株)
委員	中島 建夫	東京電機大学
委員	二ノ宮 進一	日本工業大学
委員	吉原 均	キヤノン(株)
委員	吉野 莊平	吉野不動産鑑定事務所

【6】 法人化準備委員会 (2016年10月で解散)

《法人化準備委員会委員》

委員長	齊藤 潔	元 富士ゼロックス(株)
副委員長	谷本 勲	アルプス電気(株)
副委員長	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構
委員	近岡 淳	(有)近岡技術経営研究所
委員	衛藤 洋仁	いすゞ自動車(株)
委員	矢野 耕也	日本大学
委員	坂本 雅基	花王(株)
委員	吉澤 正孝	クオリティ・ディープ・スマーツ(責)
委員	田村 希志臣	コニカミノルタ(株)
委員	山本 桂一郎	富山高等専門学校

委員	吉野 莊平	吉野不動産鑑定事務所
委員	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
委員	大村 欽也	キャノン(株)
アドバイザー	浜本 章	東京大学大学院
事務局	救仁郷 誠	富士ゼロックス(株)

[7]品質工学会事務局

中山 みち子
金野 友香里

(Ⅱ)2017年度収支予算

1. 一般会計予算

予算案の内容は次々頁に掲載します。

1) 予算作成方針

- ・各収入科目については、過去実績をもとに昨年度に対する変化要因を考慮して計上します。
- ・支出科目のうち毎年定期的に発生するものについては、今年度の事業活動収入の範囲で、過去実績をもとに昨年度に対する変化要因を考慮して計上します。
- ・今年度新たに発生する支出科目のうち今後も継続すると想定されるものは、今年度の事業活動収入の範囲で計上します。[農水省プロジェクト交流活動費用および、産総研ファブシステム研究会交流活動費用、委員会活動費が該当]
- ・非定常で発生する科目のうち、目的的に特定資産科目に該当するものについては、特定資産から取り崩して財源とします。[25周年事業活動委員会冊子作成費用、および米国商標権理維持手続費用が該当]
なお、貢献賞作成費用は従来と同様、貢献賞基金積立金を取崩して財源としています。
- ・前期繰越金6,366,353円の一部を特定資産の各項目に組み入れます。
- ・今後中長期計画を具体化していく過程で発生する科目については、別途補正予算を組んで実行する予定です。その活動経費の財源は、科目の該当する特定資産(学会活動積立金、周年記念積立金)、あるいは繰越金を想定しており、理事会の承認のもと執行します。

2) 各科目の計上理由

(事業活動収支)

- ・事業活動収入合計で33,222,680円、事業活動支出合計(事業費+管理費)で33,559,120円を計上しています。事業活動収支差額は△336,440円となっていますが、特定資産取崩を財源とする、25周年事業活動委員会冊子作成費用、および米国商標権理維持手続費用を除けば、事業収支は若干のプラスになる見込みです。
- ・入会金・会費収入予算はそれぞれ、193,000円、18,816,000円を計上していますが、前述の2017年3月末時点での会員数と入会者数の増加見込110名(昨年114名、一昨年120名)、また賛助会員は2017年3月末時点での28組織31口をもとに見積もっています。
- ・事業収入は1,139,000円を計上していますが、その内訳として、
 - 研究発表大会収入は7,180,000円を計上しています。発表件数が83件と昨年(93件)よりも減少することに伴い、参加者減を想定し、有料参加者数530(会員480名+非会員50名)をもとに見積もっています。
 - 技術戦略研究発表大会収入は1,350,000円を計上しています。昨年度は予算を大きく上回りましたが、過去の推移を勘案し、2015年度並みの参加者数を基に見積もっています。
 - 経営者懇談会はここ数年実施していませんでしたが、昨年度予算と同額を予算化しています。
 - その他は昨年並みとしています。
- ・事業費支出は15,461,100円を計上していますが、その内訳として、
 - 会誌出版は年度6冊の発行を予定していますが、昨年と同様ページ数となることを想定しており、昨年並みの8,120,200円を計上しています。
 - 研究発表大会支出は4,390,000円を計上しています。実質昨年と同様の経費に加え、実行委員会としてスタッフのポロシャツを新調するための経費を上乗せして見積もっています。
 - 技術戦略研究発表大会は1,140,000円を計上しています。昨年実績を基に見積もっています。
 - 企業交流会は448,000円を計上しています。毎年企画によって発生経費に変動が生じるので、昨年度予算と同額としています。
 - 経営者懇談会は498,000円を計上しています。昨年まで実施していませんでしたが、昨年度予算と同額を予算化しています。
 - 経営委員会は委員会費として昨年並みの50,000円を計上しています。
 - 特別講座開催には144,000円を計上しています。年2回の開催を予定しており、昨年実績を踏まえて見積もっています。
 - 農水省プロジェクト参加250,000円、産総研ファブシステム研究会参加100,000円を計上しています。今年度新たに発生する科目ですが、ビジョン30の1項目である「イノベーションへの貢献」につながる重要な活動の一つと考えています。今年度はプロジェクトの催しへの参加するための活動費や交通費を予算化しています。
 - 地方委員会は地方研究会交流活動費として300,000円を計上しています。代議員選挙は地方研究会の協力が必須であり、説明、協力依頼のための出張経費を予算化しています。

- 25周年事業活動の一環として、一般社団法人としての活動の拠り所である「新たな品質工学の道」の冊子を配布することにしており、その作成費として20,000円を計上しています。
- ・管理費支出は18,098,020円を計上していますが、その内訳として、
 - 広報は635,000円を計上しています。活動は昨年と同規模を想定しています。
 - 審査は319,000円を計上しています。昨年並みの審査となることを想定しています。
 - 貢献賞は204,120円を計上しています。表彰対象のメダル、額等の作成費で、特定資産の貢献賞基金積立金からの取崩で運用します。
 - 総務では12,357,900円を計上しています。各科目ともに昨年度の実績を基に変動分を考慮して見積もっていますが、事務費ではTV会議システム250,000円、および収納棚40,000円の購入を一般事務費の中で予算化しています。
 - 米国商標権維持手続費用として374,000円を計上しています。品質工学会として、“Robust Quality Engineering Society”と“RQES”の2つについて商標登録をしていますが、米国については使用主義が特徴で、使用宣誓書と定期的な更新が必要となります。本年度更新で、今後10年間権利を有することが可能となります。なお、使用については、学会のHP等で使用実績があると見なされ、問題はありません。
 - J-STAGE対応経費として50,000円を計上しています。昨年は過去の会誌全ての論文、論説を一挙に処理する必要がありましたが、今後は1年分の処理経費ですみます。
 - 事務所賃借料として3,369,600円を計上しています。今年は契約更改の年になるため、家賃1か月分の更新料を加え、13か月分を予算化しています。
 - 会員DB管理システム、WEB申込システムのメンテナンス費用としてそれぞれ、68,000円、720,000円を計上しています。今年予定しているメンテナンスに対し、見積書を取り予算化しています。

(投資活動収支)

- ・事業活動実行のために、特定資産取崩として、合計で598,120円を計上していますが、用途はすでに述べたとおりです。
- ・予算作成方針に述べた通り、前期繰越金6,366,353円のうち、3,600,000円を特定資産に組み入れます。その内訳は、貢献賞基金積立金積立支出として300,000円、学会活動積立金積立支出として1,500,000円、周年記念積立金積立支出として1,500,000円、事務局員の退職給与引当支出として300,000円を予算化しています。

(財務活動収支)

- ・一般社団法人として、租税公課、法人税の管理が重要となるため、新たに科目を設定しています。法人税はとりあえず、収益事業が赤字でも最低限支払う義務のある法人住民税均等割の70,000円のみを計上しています。租税公課は発生額が読めないの、とりあえず5,000円を計上しています。

(予備費)

- ・事業活動収支状況については、細かに管理をしていきますが、想定外の変動に備えて、予備費として300,000円を計上しています。

(当期収支差額)

- ・当期収支差額は、事業活動収支差額(Δ336,410円)+投資活動収支差額(Δ3,001,880円)+財務活動収支差額(Δ75,000円)-予備費(300,000円)で、Δ3,713,320円を想定しています。

(次期繰越金)

- ・前期繰越収入差額が6,366,353円あり、当期収支差額を加えた次期繰越金は2,653,033円となります。

以上、予算作成方針と次頁の予算案についてご承認をお願いします。

一般会計予算案

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

収入の部		支出の部	
科目	予算案	科目	予算案
I 事業活動収支の部		I 事業活動収支の部	
[入会金収入]	193,000	[事業費支出]	15,461,100
入会金	193,000	(学会誌出版)	8,120,200
		会誌作成費	6,600,000
[年度会費収入]	18,816,000	外注委託費	350,000
正会員会費	14,130,000	発送費	1,100,000
学生会員会費	36,000	出)委員会費	70,200
賛助会員会費	4,650,000	(研究発表大会)	4,390,000
		会場費	910,000
[事業収入]	11,390,000	論文集印刷費	1,450,000
(学会誌出版)	1,250,000	大会経費	1,270,000
学会誌購読料	450,000	懇親会費	660,000
学会誌掲載広告	800,000	実)委員会費	100,000
		(技術戦略研究発表大会)	1,140,000
(研究発表大会)	7,180,000	会場費	280,000
参加費収入	5,900,000	資料印刷費	400,000
懇親会費	450,000	大会経費	150,000
論文集購読料	830,000	懇親会費	310,000
		(企業交流会)	448,900
(企業交流会)	660,000	交流会経費	238,900
参加費収入	450,000	懇親会費	210,000
懇親会費	210,000	(経営者懇談会)	498,000
		会場費	180,000
(技術戦略研究発表大会)	1,560,000	懇談会経費	318,000
参加費収入	1,350,000	(経営委員会)	50,000
懇親会費	210,000	経)委員会費	50,000
		(特別講座開催)	144,000
(経営者懇談会)	500,000	テキスト作成費	60,000
懇談会参加費収入	500,000	講師料	84,000
		(農水省プロジェクト)	250,000
(特別講座開催)	240,000	プロジェクト交流活動費	250,000
参加費収入	240,000	(産総研ファブシステム研究会)	100,000
		研究会交流活動費	100,000
[雑収入]	251,000	(地方委員会)	300,000
受取利息収入	1,000	地方研究会交流活動費	300,000
雑収入	250,000	(25周年事業活動委員会)	20,000
		冊子作成費	20,000
[寄付金収入]	2,420,000	[管理費支出]	18,098,020
貢献賞寄付金収入	20,000	(広報)	635,000
一般寄付金収入	2,400,000	広報宣伝活動費	500,000
		HP維持管理費	55,000
[受取補助金等収入]	152,680	入会案内作成費	30,000
精密測定技術振興財団審査助成金	152,680	広)委員会費	50,000
		(審査)	319,400
		工学賞贈賞	290,000
		審)委員会費	29,400
		(貢献賞)	204,120
		貢献賞作成支出	204,120
		(総務)	12,357,900
		労務費	7,500,000
		事務費	1,130,000
		印刷・通信費	1,100,000
		会長賞・実行委員長賞作成費	42,500
		会計士・税理士報酬費	1,085,400
		総)委員会費	1,500,000
		(米国商標権利維持手続費用)	374,000
		(J-stage対応経費)	50,000
		(事務所賃借料)	3,369,600
		(会員DB管理等システムメンテナンス費)	68,000
		(WEB申し込みシステムメンテナンス費)	720,000
事業活動収入合計	33,222,680	事業活動支出(事業費+管理費)合計	33,559,120
		事業活動収支差額(収入-支出)	△ 336,440
II 投資活動収支の部		II 投資活動収支の部	
[特定資産取崩収入]	598,120	[特定資産積立支出]	3,600,000
貢献賞基金積立金取崩収入	204,120	貢献賞基金積立金積立支出	300,000
学会活動積立金取崩収入	374,000	学会活動積立金積立支出	1,500,000
周年記念積立金取崩収入	20,000	周年記念積立金積立支出	1,500,000
退職給与引当預金取崩収入	0	退職給与引当支出	300,000
[敷金・保証金戻り収入]	0	[敷金・保証金支出]	0
差入敷金取崩収入	0	敷金支出	0
投資活動収入合計	598,120	投資活動支出合計	3,600,000
		投資活動収支差額(収入-支出)	△ 3,001,880
III 財務活動収支の部		III 財務活動収支の部	
[財務活動収入]	0	[その他財務活動支出]	75,000
(受け取り寄付金)	0	寄付金支出	0
		租税公課	5,000
		法人税等	70,000
財務活動収入合計	0	財務活動支出合計	75,000
		財務活動収支差額(収入-支出)	△ 75,000
IV 予備費支出		IV 予備費支出	
		予備費支出計	300,000
前期繰越金	6,366,353	当期収支差額	△ 3,713,320
		前期繰越収支差額	6,366,353
		次期繰越金	2,653,033

2.特別会計予算

- ・田口賞，学生賞，MTシステム研究委員会の活動予算案です。
- ・田口賞は審査経費，学生賞は審査贈賞費，MTシステム委員会は委員会費(交通費)の予算を計上しています。
- ・昨年度の決算処理で，積立金と次期繰越金に分けていますが，その繰越金を収入予算としています。

以下の予算についてご承認をお願いします。

田口賞特別会計予算(平成29年度)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

収 入		支 出	
	予算		予算
前期より繰越金	483,571	審査経費	400,000
収入合計	483,571	支出合計	400,000
		次期繰越金	83,571
合 計	483,571	合 計	483,571

品質工学会学生賞特別会計予算(平成29年度)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

収 入		支 出	
	予算		予算
前期より繰越金	51,475	審査・贈賞経費	30,000
収入合計	51,475	支出合計	30,000
		次期繰越金	21,475
合 計	51,475	合 計	51,475

MTシステム研究委員会特別会計予算(平成29年度)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

収 入		支 出	
	予算		予算
前期より繰越金収入	89,924	委員会費	70,000
収入合計	89,924	支出合計	70,000
		次期繰越金	19,924
合 計	89,924	合 計	89,924

第4号議案 監事の退任と後任監事の提案

理事会では、現監事の**大谷 渡 氏 (YKK(株))**の退任および、その後任監事として**小野 元久 氏**に就任いただくことを提案します。ご承認をお願いします。

大谷 渡 氏 退任の理由

YKK株式会社における2017年4月1日付けの人事異動で、それまでの取締役副社長 工機技術本部長から取締役副社長 事業競争力強化担当 となられています。

その結果、海外での仕事が多くなり国内での活動が難しくなるという理由から、理事会では大谷氏のご事情を勘案して退任の承認をお願いすることにしました。

小野 元久 氏 推薦の理由

小野 元久氏は下記略歴に示す通り、2000年から2015年まで宮城教育大学教授としてご活躍ののち、2015年の定年退職を機に、名誉教授になられています。

その間、品質工学に関する研究はもとより、編集委員として14年にわたって学会の活動に貢献いただきました。現在は品質工学会の代議員として協力いただいています。

また、東北品質工学会会長として24年の長きにわたり、地方における品質工学の普及、後進の指導・育成に尽力されてきました。

理事会ではこのような経歴をもつ小野 元久 氏を、監事として相応しいと判断して提案させていただくことにしました。

なお、任期は定款第 26 条第 3 項の規定により、前任者大谷監事の任期満了(2018 年総会)までとなります。

小野元久氏の略歴

(教職)

2000 年～ 宮城教育大学 教授

2006 年～ 岩手大学大学院金型鑄造コース非常勤講師 (分担)

2007 年～2016 年 八戸工業大学非常勤講師

2015 年～ 宮城教育大学を定年退職後、宮城教育大学名誉教授

(品質工学会および地方研究会との主な関わり)

1994 年～2007 年 品質工学会出版部会編集委員

2016 年～評議員&代議員

1994 年～2017 年 東北品質工学研究会会長

2017 年～ 東北品質工学研究会顧問

その他、日本規格協会東北支部におけるセミナー講師をはじめ東北地方において各種セミナー・企業内教育などに携わっておられます。

紹介(1) 2017年度代議員名簿

2016年度の定期改選に伴い選出された評議員は、一般社団法人設立に際し、特例としてスライドして代議員に就任いただいております。第1期代議員は以下の114名の方です。今後ともご協力をよろしくお願い致します。

2017年度代議員名簿（敬称略）

北海道東北：13名

<一般>	10032	(正)	手島 昌一	アングルトライ(株)	北海道
	10305	(正)	與那嶺 三吉		福島県
	12113	(正)	柱 博志	アルプス電気(株)	宮城県
	12537	(正)	菊地 富男	KTS&C(自営)	宮城県
	12567	(正)	三森 智之	アルプス電気(株)	宮城県
	13793	(正)	白木 信	アルパイン(株)	福島県
	14236	(正)	山野 竹秀	アルパイン(株)	福島県
	15475	(正)	大久保 克俊	(株)仙台ニコン	宮城県
<教公>	10021	(正)	小野 元久	宮城教育大学	宮城県
	10934	(正)	飯田 憲一	北海道立総合研究機構	北海道
	11248	(正)	和合 健	(地独)岩手県工業技術センター	岩手県
	11403	(正)	木村 英俊	鶴田町立鶴田中学校	青森県
	15832	(正)	植 英規	福島工業高等専門学校	福島県

関東：16名

<一般>	10043	(正)	渡部 義晴		埼玉県
	10061	(正)	石田 一		茨城県
	10067	(正)	鴨下 隆志	応用計測研究所(株)	茨城県
	10188	(正)	池嶋 昭一	理想科学工業(株)	茨城県
	10211	(正)	大工原 友幸	カルソニックカンセイ(株)	栃木県
	10225	(正)	高木 俊雄	コニカミノルタテクノプロダクト(株)	埼玉県
	10302	(正)	小島 洋一	TI アサヒ(株)	埼玉県
	10443	(正)	高久 馨	高久総合研究所	栃木県
	10734	(正)	鷺谷 武明	ボッシュ(株)	埼玉県
<教公>	10208	(正)	青木 昭夫	帝京大学	栃木県
	10219	(正)	正道寺 勉	日本工業大学	埼玉県
	10368	(正)	矢野 耕也	日本大学	千葉県
	12249	(正)	石井 克明	群馬県繊維工業試験場	群馬県
	12380	(正)	斎藤 之男	芝浦工業大学	埼玉県
	12603	(正)	久米原 宏之	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構	群馬県
	12827	(正)	櫻井 文仁	群馬工業高等専門学校	群馬県

東京（海外を含む）：16名

<一般>	10003	(名)	矢野 宏	応用計測研究所(株)	東京都
	10024	(海)	田口 伸	American Supplier Inst. Inc.	海外
	10031	(名)	土屋 元彦		東京都
	10060	(正)	嘉指 伸一	嘉指技術品質研究所	東京都
	10113	(正)	杉山 一宏	コニカミノルタ(株)	東京都
	10131	(正)	深澤 宏	(株)アルビオン	東京都
	10158	(正)	日座 和典	(株)日立製作所	東京都
	10566	(海)	黄 廷 彬	悟達客股有限公司	海外
	10697	(正)	澤田 位		東京都
	10924	(正)	飛田 啓輔	コニカミノルタ(株)	東京都
	10925	(正)	松坂 昌司	松坂ティーエムコンサルタンツ(株)	東京都
	12142	(正)	小木曾 元一	(株)IHI	東京都
	14713	(正)	大村 欽也	キヤノン(株)	東京都
<教公>	11048	(正)	越水 重臣	産業技術大学院大学	東京都
	11320	(正)	河内 理	宇宙航空研究開発機構	東京都
	11931	(正)	中島 尚登	東京慈恵会医科大学	東京都

神奈川：18名

<一般>	10007 (正)	立林 和夫		神奈川県
	10009 (正)	救仁郷 誠	富士ゼロックス(株)	神奈川県
	10015 (正)	白井 則歳	富士フイルム(株)	神奈川県
	10017 (正)	細川 哲夫	(株)リコー	神奈川県
	10027 (正)	宇田川 浩二	富士ゼロックス(株)	神奈川県
	10073 (正)	浜田 和孝	Hamada Quality Solution	神奈川県
	10077 (正)	吉澤 正孝	クオリティ・ディープ・スマーツ(責)	神奈川県
	10093 (正)	上杉 伸二	富士技術経営研究所	神奈川県
	10099 (正)	近岡 淳	近岡技術経営研究所	神奈川県
	10116 (正)	小原 和世	三菱電機(株)	神奈川県
	10205 (正)	茂木 徹	日産自動車(株)	神奈川県
	13596 (正)	佐々木 康夫	(株)リコー	神奈川県
	14947 (正)	西野 眞司	日産自動車(株)	神奈川県
<教公>	10063 (正)	宮城 善一	明治大学	神奈川県
	10611 (名)	中島 建夫	東京電機大学	神奈川県
	10877 (正)	梶谷 誠	電気通信大学	神奈川県
	10989 (正)	飯田 孝久	慶應義塾大学	神奈川県
	13504 (正)	高橋 和仁	神奈川県産業技術センター	神奈川県

甲信越北陸：10名

<一般>	10244 (正)	増田 雪也	増田技術事務所	長野県
	10364 (正)	林 裕人	(有)アイウエル	富山県
	11451 (正)	林 憲一	(株)ノトアロイ	石川県
	11733 (正)	山田 修	セイコーエプソン(株)	長野県
	14384 (正)	木下 秀明	テルモ(株)	山梨県
	15919 (正)	山崎 幸子	YKK(株)	福井県
	16017 (正)	慈道 圭司	(株)松浦機械製作所	福井県
<教公>	11329 (正)	水谷 淳之介	富山高等専門学校	富山県
	12980 (正)	望月 敬也	帝京第三高等学校	山梨県
	14119 (正)	五味 伸之	福井工業高等専門学校	福井県

東海：12名

<一般>	10010 (正)	森 輝雄	森技術士事務所	静岡県
	10056 (正)	吉野 節己	三宝化学工業(株)	岐阜県
	10096 (正)	神谷 幸克	カミヤシンクタンク	愛知県
	10119 (正)	桃井 和久	エーザイ(株)	岐阜県
	10270 (正)	望月 茂利	医療技術MSテクノ	静岡県
	10351 (正)	芝野 広志		愛知県
	10714 (正)	井上 清和	アイテックインターナショナル	愛知県
	13804 (正)	棚橋 真種	ブラザー工業(株)	愛知県
<教公>	10030 (正)	松永 孝義	岐阜県科学技術振興センター	岐阜県
	11328 (正)	針幸 達也	静岡県工業技術研究所	静岡県
	16391 (正)	北 英紀	名古屋大学	愛知県
	16434 (正)	岩本 伸夫	中部品質管理協会	愛知県

関西：11名

<一般>	10038 (正)	井上 克彦	アサヒ技研(株)	兵庫県
	10136 (名)	原 和彦		大阪府
	10490 (正)	加茂 政行	(株)堀場エステック	京都府
	10992 (正)	清水 豊	(同)オフィスワイ・エス	大阪府
	11620 (正)	越山 卓	(有)キューイーエム	滋賀県
	11641 (正)	中尾 誠仁	ネオス(株)	滋賀県
	12257 (正)	荘所 義弘	QE 実践塾	京都府
	12694 (正)	太田 勝之	(株)シマノ	大阪府
<教公>	12355 (正)	原 宣宏	摂南大学	大阪府
	12978 (正)	奥村 進	滋賀県立大学	滋賀県
	13705 (正)	榎 真一	奈良工業高等専門学校	奈良県

中国四国：11名

<一般>	10098	(正)	金築 利旺	(株)あじかん	広島県
	10897	(正)	喜多 秀紀	喜多設計研究所	広島県
	11229	(正)	深堀 貢	マツダ(株)	広島県
	11656	(正)	小野 正幸	DOWA IP クリエイション(株)	岡山県
	14423	(正)	武重 伸秀	マツダ(株)	広島県
<教公>	11333	(正)	桑原 修	広島市工業技術センター	広島県
	12270	(正)	小幡 文雄	鳥取大学大学院	鳥取県
	12367	(正)	山口 信次	高知工科大学	高知県
	12615	(正)	岩永 禎之	四国職業能力開発大学校	香川県
	14526	(正)	西野 精一	阿南工業高等専門学校	徳島県
	15808	(正)	山口 大造	津山工業高等専門学校	岡山県

九州：7名

<一般>	10197	(正)	稲永 英和	アズビル金門(株)	福岡県
	11871	(正)	春名 一志	三菱電機(株)	長崎県
	12084	(正)	成田 秀夫	(株)安川電機	福岡県
	13232	(正)	山口 和也	MOST(合)	福岡県
	14390	(正)	五島 伸洋	TOTO(株)	福岡県
<教公>	12925	(正)	檜原 弘之	九州工業大学	福岡県
	14726	(正)	平井 智紀	佐賀県工業技術センター	佐賀県

(※ 所属する地区/都道府県/団体は 2015/10/13 時点の会員データベースに準拠しています)

紹介(2) 2016年度品質工学会貢献賞

品質工学会では、品質工学の発展と学会の活動や行事に貢献していただいた会員に、その努力をたたえて貢献賞を授与します。

この賞は、学会活動および学会外の品質工学に関する活動に対して貢献点を与えて、累積得点が100点に達したときに賞状、200点に達したときに銅メダル、300点に達したときに銀メダル、400点に達したときに金メダルが授与されるものです。会員の皆様は、大いに頑張って得点の高い賞を狙ってください。品質工学会貢献賞得点基準に基づく貢献得点は、下表のとおりです。

【貢献賞特別基金へのご協力をお願い】

特別基金は、個人一口2,000円、法人一口10,000円として募集し、お一人様何口でも受付いたします。また、個人会員に対する特典として、協賛金一口を2点として貢献点に加算させていただきますので、趣旨をご理解の上ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

貢献賞得点 配分表

点数	項目	点数	項目
1	学会誌校正	5	大会発表
1	会員歴	5	大会役割
1	貢献賞基金(1ポイント/1000円)	5	会計監査
1	学会誌後書き	5	学会誌編集委員
1	アンケート協力	5	大会遠隔地委員
2	公認研究会会員	5	大会当日実行委員
2	学会誌投稿(広場・会員紹介・会員の声)	8	学会誌論文賞銀賞
2	学会誌査読, 校正	8	大会発表賞銀賞
2	会員推薦	8	副会長
2	論文アブストラクト英訳	10	学会誌論文賞金賞
2	アンケート協力(詳細意見添付)	10	ASI賞
3	発表大会参加	10	大会発表賞金賞
3	評議員	10	日本規格協会理事長賞
3	認定研究会委員	10	本部役員
3	学会誌投稿(視点・機能性評価・グループ紹介)	10	学会誌論文
3	大会実務	10	大会講演
3	大会司会	10	大会論文発表
4	各部会実務	10	大会実行委員長
4	社内外で事例発表	10	大会実行委幹事
5	論文賞・大会賞・ASI賞審査担当	10	会長
5	各部会委員		

2016年度 貢献賞得点表
(100ポイント以上の方について合計点のみ掲載)

400点以上(金賞) 新金:10名

氏名	ポイント	表彰対象
矢野 宏	4592	
小池 昌義	2273	
近岡 淳	2123	
鴨下 隆志	2081	
中島 建夫	1970	
矢野 耕也	1844	

氏名	ポイント	表彰対象
浜田 和孝	1697	
原 和彦	1545	
吉澤 正孝	1521	
田村希志臣	1318	
齊藤 潔	1205	
衛藤 洋仁	963	

氏名	ポイント	表彰対象
高木 春記	915	
中井 功	911	
芝野 広志	878	
水谷淳之介	835	
谷本 勲	806	
長谷部光雄	802	
小野 元久	777	
安達 司	763	
立林 和夫	752	
久米原宏之	730	
山本桂一郎	723	
阿知波正之	718	
手島 昌一	717	
千葉 亨	703	
宇井 友成	688	
伊藤 源嗣	673	
関 道子	671	
細川 哲夫	656	
高木 俊雄	655	
大見 健児	630	
救仁郷 誠	621	
金本 良重	605	
嘉指 伸一	605	
明吉 秀樹	593	
白川 智久	581	
渡邊 泰行	563	
佐々木市郎	557	
増田 雪也	556	
田口 伸	547	
武部 智	523	
長谷 良子	522	
秦 勝一郎	521	
澤田 位	508	新金
桑原 修	500	
大木 典夫	493	
日座 和典	482	
田中 久	479	
高橋 和仁	476	
大工原友幸	473	
高田 圭	446	
江末 良太	446	
畠山 鎮	438	
吉野 莊平	433	新金
山田 修	431	
栃洞 孝吉	426	新金
高松喜久雄	423	新金
常田 聡	418	新金
中尾 誠仁	417	新金
坂本 雅基	415	新金
曾我 光英	413	新金

氏名	ポイント	表彰対象
金築 利旺	412	新金
二ノ宮進一	405	新金

300 点以上(銀賞) 新銀:9 名

氏名	ポイント	表彰対象
熊谷 保昭	397	
森 輝雄	397	
吉原 均	393	新銀
坂本慎太郎	391	
竹内 和雄	387	
天谷 浩一	386	
吉野 節己	383	
安藤 欣隆	378	新銀
福本 康博	373	
草間 三郎	367	
佐藤 清悟	358	
林 憲一	357	
奈良 敢也	351	
山田 浩人	349	
大村 欽也	349	新銀
中山 勝之	346	
豊島 隆之	345	
佐々木 賢	342	
塩沢 潤一	336	
早川 幸弘	334	
斎藤 之男	330	新銀
鐵見 太郎	328	新銀
日吉 和彦	322	
木下 秀明	320	新銀
越水 重臣	319	
糸久 正人	319	新銀
正道寺 勉	314	
生駒 亮久	308	新銀
和合 健	303	新銀

200 点以上(銅賞) 新銅:7 名

氏名	ポイント	表彰対象
中島 尚登	299	
清水 豊	297	
飛田 啓輔	288	
酒井 一昭	287	
上杉 一夫	287	
土屋 元彦	280	
戸田 雅規	276	
田中 誠	276	
鷺谷 武明	275	
山戸田武史	273	
松永 孝義	272	

氏名	ポイント	表彰対象
森 義和	269	
深澤 宏	269	
園田 泰子	268	
石野 信博	265	
飯田 憲一	265	
中沢 和彦	262	
中条 孝則	260	
岡林 英二	259	
藤田 和朋	249	
田中 公明	248	
太田 勝之	242	
柱 博志	238	
山下 弘之	237	
徳山 篤人	237	
茂木 徹	233	
寶山 靖浩	233	
宮城 善一	232	
五味 伸之	231	
中野 廣幸	227	
沢田 龍作	227	新銅
上杉 伸二	225	
井上 克彦	224	
栗原 憲二	220	
上原 一剛	220	新銅
三森 智之	219	
藤本 良一	218	
鶴田 明三	217	
澁谷 悠	215	
佐々木康夫	215	
小幡 文雄	214	
針幸 達也	214	新銅
越山 卓	208	新銅
金井 敏行	207	
秋山 幸示	206	
安達 範久	205	
石井 克明	205	新銅
安藤 力	205	新銅
杉山 一宏	201	新銅

100 点以上(貢献賞) 新貢献: 8 名

氏名	ポイント	表彰対象
檜原 弘之	199	
神生 直敏	195	
富島 明	195	
玉村 都夫	194	
植 英規	194	
塚越 隆啓	193	
小坂橋 洸夫	192	
齊藤 衛	191	

氏名	ポイント	表彰対象
渡辺 理恵	191	
坂川 義満	191	
平井 智紀	191	
田中 孝治	189	
志田穰太郎	189	
三浦 進	186	
山口 信次	186	
斎藤 誠	183	
阿部 誠	181	
浜田 真	175	
高濱 正幸	175	
櫻井 陽一	173	
留目 剛	173	
浜本 智	172	
前田 敏男	172	
白木 信	171	
渡部 義晴	169	
牧野 和昭	169	
丸山 六男	168	
倉地 雅彦	166	
細井 光夫	165	
稲垣 雄史	164	
神谷 幸克	164	
星野 裕昭	163	
中島 武士	162	
星野 隆臣	158	
浅井 浩	157	
山口 新吾	157	
三山 文葵	157	
喜多 秀紀	156	
渡辺 理恵	191	
坂川 義満	191	
平井 智紀	191	
田中 孝治	189	
志田穰太郎	189	
三浦 進	186	
山口 信次	186	
斎藤 誠	183	
阿部 誠	181	
浜田 真	175	
高濱 正幸	175	
櫻井 陽一	173	
留目 剛	173	
浜本 智	172	
前田 敏男	172	
白木 信	171	
渡部 義晴	169	
牧野 和昭	169	
丸山 六男	168	
倉地 雅彦	166	

氏名	ポイント	表彰対象
細井 光夫	165	
稲垣 雄史	164	
神谷 幸克	164	
星野 裕昭	163	
中島 武士	162	
星野 隆臣	158	
浅井 浩	157	
山口 新吾	157	
三山 文葵	157	
喜多 秀紀	156	
近藤 芳昭	156	新貢献
白勢 明三	155	
福島 祥夫	154	
徳永 誠士	153	
豊田 美帆	151	
森 泰彦	151	
高辻 英之	150	
瀬戸 登	149	
佐藤 和彦	149	
武田布千雄	149	
奥山 奥士	148	
飯田 孝久	147	
中垣 保孝	147	
北宮 健志	146	
五島 伸洋	146	
久納 和重	145	
向出 保仁	145	
和田 友宏	144	
今井兼一郎	144	
菊地 富男	143	
飯澤 尚文	143	
鈴木 智雄	143	
中野 恵司	142	
竹田 誠	142	
楠本 剛史	142	
森 富也	142	
秋元美由紀	142	新貢献
山本 昌吾	141	
本間信一郎	141	
柳本 嘉弘	141	
片岡 雅樹	140	
小林 昭弘	140	
花村 和男	139	
白井 則歳	138	
池嶋 昭一	138	
小木曾元一	138	
大内 義昭	136	
山村 英記	136	
井上 清和	134	
熊坂 治	133	

氏名	ポイント	表彰対象
井野川 昭	132	
稲生 武	130	
原 宣宏	128	
武澤 泰則	127	新貢献
高坂 慎治	126	
井上 栄一	126	
浜本 章	126	
小屋 祥太	125	新貢献
高久 馨	123	
坂上 征司	120	
内田 博志	120	
阿部 次男	120	
安部 明夫	120	
木下 康次	119	
安藤 隆造	118	
中原 健司	118	
山岡 誠司	118	
清水 友治	117	
中西 貴志	117	
中村 聡	116	
林 良宏	116	
大野 純一	116	
石田 隆康	115	
庄司 尚史	115	
神谷 一徳	115	
青木 昭夫	115	
鶴飼 義之	115	新貢献
谷藤 昭仁	114	
落合 誠	114	
大谷 敬司	114	
望月 茂利	113	
高野 慶介	111	
石毛 和典	110	
佐野 正行	110	
橘鷹 伴幸	110	新貢献
須田 高史	108	
橋本 晃	108	
今井 力也	107	
関 昭義	107	
櫻井 英二	105	
榎原 研正	104	
五十嵐二伯	104	
井上 徹夫	104	
松沢 克明	104	
田中 紳公	104	
森田 洋平	103	
岡本 潤	102	
高橋 剛	102	新貢献
成田 秀夫	101	新貢献

紹介(3) 2017 年度支援会員の紹介

2016 年度一般会計決算報告にありますように、総額 2,410,715 円の寄付金をいただきました。学会活動に対するご支援、ご協力に感謝申し上げます。

品質工学会では、定款運用細則第5条に基づき、1 年間に1 口1 万円、1 口以上の寄付をいただいた個人に対して支援会員の称号を与え、学会への貢献を称えています。

2017年度は以下の9名の方を支援会員として処遇します。

伊藤 源嗣

矢野 宏

齊藤 潔

鴨下 隆志

中島 建夫

土屋 元彦

佐々木 市郎

竹内 道夫

原 和彦

(敬称略 氏名は金額順)

(参考)

定款運用細則第5条

1. 1 年間に1 口1 万円、1 口以上の寄付を行った個人に、1 事業年度を限度に、支援会員の称号を授与する。
2. 支援会員の称号は、会員又は会員以外の者の善意に敬意を表するものであり、前条に定める会員の特典等は、支援会員はこれを有しない。

(お断り)

総会時配布資料に寄付をいただいた方の記載漏れがありました。該当される皆様にご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

ホームページで総会資料を公開するにあたり、記載漏れの該当者を加筆するとともに、個別の寄付金額の記載を削除させていただいておりますので、ご了承願います。